

## 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年） ——メキシコ・ベネズエラ進出を中心として——（6・完）

土 井 修

### 4 1920年代における米国石油産業とメキシコ・ベネズエラ進出

#### （1）進出の背景

##### ①世界市場をめぐる競争と協調

表1は世界の石油需給を概観したものであるが、輸出国では米国、ベネズエラ、蘭領西インド、ペルシャ、ソ連、ルーマニア、蘭領東インド、メキシコ等が主要国で、英国、フランス、ドイツ、カナダ、日本、イタリア、米国、蘭領西インド等が主要輸入国であった。

英国の石油消費量は1921－30年の間、258万6,000トンから621万7,000トンへ2.4倍の増加を見、輸入も同期445万2,000トンから893万2,100トンへ約2倍の増加を見た。輸入先を地域別に見ると、米国(主にガソリン)、メキシコ(燃料油等)、ペルシア(原油等)、蘭領西インド、蘭領東インド、ソ連等で、これらのうちメキシコの地位は漸次低下し、代って蘭領西インドの地位が上昇した。品目別では、ガソリンの比重が上昇し、輸入量に占める比率は20年の20.3%から29年には33.0%に達し、逆に燃料油の比重が同期40.9%から19.8%へ低下した。また、原油の輸入比率も上昇し、同期0.5%から21.2%へ急上昇した。これは主にペルシアからの輸入増加によるもので、一部は国内で精製の後再輸出された(精製能力は23年の日量4万5,000トンから30年には11万2,000トンに増加した)。主要輸入相手企業は、アングロ・パーシャン、ロイヤル・ダッチ＝シェル、アングロ・アメ

リカンが中心であった。<sup>1)</sup>

フランスも英国と同様主要輸入国であり、輸入量は22-28年の間約113万トンから262万トンへ2.3倍の増加を示し、輸入のうち54.3%(28年)はガソリン、24.7%(同)が残滓油であった(自動車は同期4.8倍の75万7,668台、トラックは4.18倍の33万683台に達した)。28年の場合、精製油(ガソリン・潤滑油を除く)輸入量の73.8%、ガソリンの60.2%、潤滑油等重油の73.2%が米国からのもので、米国への依存度が高かった。企業別で見れば、スタンダード(ニュージャージー)19.00%、旧スタンダード系8.98%、独立系5.15%(計33.13%)、ロイヤル・ダッチ15.66%、アングロ・パーシャン9.22%等が主なもので、残余シェアの多くも米国系企業の関連会社によって担われた。<sup>2)</sup>

英国、フランスに次ぐ主要輸入国はドイツおよびイタリアで、いずれも主要輸入品目はガソリンであった。24-29年間のガソリン輸入増加率は、ドイツの場合4.5倍、イタリアの場合2.4倍で、29年の輸入量は各々106万6,000トン、38万7,000トンであった。<sup>3)</sup> 輸入相手国を見ると、やはり米国が中心であるが、ソ連の地位の高いのが特徴であった(表2、表3)。

他方、輸出面での特徴を挙げると、(1)原油ではベネズエラが最大で、次いで米国、メキシコ、コロンビア等で、蘭領西インド、米国、ヨーロッパ等精製能力の高い諸国へ輸出した、(2)精製品輸出では米国、ソ連、ルーマニア、蘭領西インド、ペルシャ等で、主にヨーロッパに向けられた、(3)米国の29年のガソリンの主要輸出相手国はイギリス(29.2%)、フランス(14.6%)、カナダ(8.7%)、オーストラリア(5.7%)、アルゼンチン(3.8%)等であった、(4)大戦前と異なる点は、ソ連およびペルシャの地位が上昇してきた点で、特にヨーロッパ市場をめぐる米国と激しいシェア獲得競争を展開した(30年におけるヨーロッパ石油市場でのシェアは、米国・ベネズエラ・コロンビア等が46.0%、アジア(ペルシャ、蘭領東インド等)が23.5%、ソ連が13.8%、ルーマニアが11.3%であった)<sup>4)</sup> 等で

あった。

こうして、世界市場では、大戦前におけるスタンダードの圧倒的市場支配と異なり、アングロ・パーシャン、ロイヤル・ダッチ＝シェル、スタンダード(ニュージャージー)を中心とする旧スタンダード諸企業、更にガルフ、シンクレア等独立系諸企業等の間で激しい競争が展開された。特に、世界の石油需給の緩和傾向下にあった20年代後半には更に激化し、例えばスタンダード(ニューヨーク)およびバキューム・オイルが安価なソ連産油を購入し、中東やインド市場で販売することによって、それら市場を支配下に置いていたロイヤル・ダッチ＝シェルとの間で世界的規模での価格切下げ競争が展開され、28年初頭にはピークに達した。このため同年9月、スタンダード側とロイヤル・ダッチ＝シェル側との間で競争を回避するためのいわゆるアクナキャリー協定が締結された。この協定は“1928年の現状維持協定”と呼ばれるもので、世界市場(ソ連および米国を除く)に占める各社のシェアを固定しかつ販売価格を統一(ガルフ価格を基準とする)しようとしたカルテルであった。このため米国では、28年12月スタンダード(ニュージャージー)およびその子会社5社から成るスタンダード・オイル・エクスポート、29年初頭に同エクスポートおよび他の16社をメンバーとするエクスポート・ペトロリアム・アソシエーションが設立され、スタンダード(ニュージャージー)を中心とした輸出比率の割当が行われた。<sup>5)</sup>

なお、ソ連は“十月革命”前後に利権を取得したロイヤル・ダッチ＝シェル、スタンダード等との間で補償をめぐって対立し、英蘭および米国資本側はソ連産油の不買運動や価格戦によって対抗した。しかし、29年に妥協が成立し、ソ連産油に対する一定のシェアが保証された。この結果、ソ連産油の世界市場に占めるシェアは急上昇し、29年の4.7%から30年：5.4%、31年：6.6%、32年には9.1%に達した。<sup>6)</sup> また、蘭領西インドの精製品輸出増大は、ロイヤル・ダッチ＝シェル等が蘭領アルバ、キュラソー両島に精製所を建設し、ベネズエラ産原油を輸入、精製のうえ米国やヨー

ロッパへ輸出するに至ったためであった。

## ②米国の対外石油政策

米国政府は、大戦期における石油の戦略物資としての重要性の認識および“戦後ブーム”期における石油枯渇懸念を背景として、政府独自の石油政策の樹立を試みると同時に、戦前とは異なって民間企業に対する積極的な支援策を展開した。20年代初期における米国の石油政策は、対内政策を含めて、(1)国内の未開発油田を海軍予備油田として保存する、(2)世界主要油田に対する門戸開放・機会均等を要求する、(3)メキシコ油田獲得を積極的に行う、(4)政府の石油業への参加を試みる、(5)世界の未開発油田の調査と利権の獲得を進める、等に分けることができる。

米国政府による国内の石油資源確保政策は既に大戦前から海軍用予備油田確保という形で進められ、カリフォルニア州エルク・ヒルズ、同ブエナビスタヒルズ、ワイオミング州ティーポット・ドーム等が予備油田として指定されていた。なお、大戦後、それら油田を民間が利用可能とすべくその管理を海軍から内務省に移し、同省長官はエルク・ヒルズをドヒーニへ、ティーポット・ドームをシンクレアへ賃貸したが、その過程で贈収賄事件いわゆる“ティーポット・ドーム事件”が生じた。<sup>7)</sup>

英国は既に大戦中から海外石油資源確保策を展開し、特にフランスとの協調の下に中東石油資源確保に乗出した。16年5月にはフランス/ロシア間での中東における勢力範囲を分割したサイクス・ピコ秘密協定、18年10月のロイド・ジョージ/クレマンソー会談による秘密協定、20年4月のサン・レモ協定等次々と対策を講じ、豊富な油田を有するメソポタミア(モスールを含む)およびパレスチナ地域を国際連盟の委任統治国とした。フランスはシリアおよびレバノンを確保し(モスールを手放す)、更にターキッシュ・ペトロリアム社のドイツ持分25%の取得やルーマニアのドイツ石油会社資産の英国との折半取得を実現した。<sup>8)</sup>

米国政府は、こうした英国政府の政策に対して激しい抗議を行い、英米関係は緊迫した。米国政府の対応策は第1に、戦勝国の一員たる米国に対しても“分け前”を要求するいわゆる門戸開放を強く迫ることであった。第2に、20年2月に鉱区賃貸法(Mineral Leasing Act)を制定し、米国企業の進出を制限している国の企業に対しては政府所有鉱区の賃貸を禁止した。第3は、J・D・フェラン上院議員が提出した国有企業設立の試みであったが、これは実現には至らなかった。<sup>9)</sup>

中東、特にイラクをめぐる英国の勢力圏化政策と米国の門戸開放要求は、結局妥協を見るに至り、米国のターキッシュ・ペトロリアムへの資本参加が認められた。28年7月、いわゆる“赤線協定”の名の下に、米国23.75%、ロイヤル・ダッチ＝シェル23.75%、アングロ・パーシャン23.75%、フランス石油23.75%、グルベンキアン5%の出資比率が決められ、米国は新設のニヤ・イースト・ディベロップメントとして参加し、このディベロップメント社の出資比率はスタンダード(NJ)25%、スタンダード(NY)25%、アトランティック・リファイニング16.75%、ガルフ・オイル16.75%、パン・アメリカン・ペトロリアム16.75%であった。この赤線協定は、トルコ、シリア、トランス・ヨルダン、イラク、アラビア半島(クウェートは除く)を対象地域として、その地域での各国グループの開発はターキッシュ・ペトロリアムを通してのみ行う旨を規定したものであり、“開放された門戸”は再び閉され、米英仏による中東石油の独占の確立を意味するものであった。<sup>10)</sup>

20年2月の鉱区賃貸法は、海外における米国利権に対する差別政策に対抗して制定されたもので、外国企業や個人による米国公有地における鉱区賃借を禁止した他、米国に対して差別政策を採用している国の企業や個人が公有地を賃借している米国企業の株式所有や支配を禁止した。しかし、この法の適用も23年以降緩和され、その結果同年5月のロイヤル・ダッチ＝シェル系ロクサナ・ペトロリアム社へのインディアン居留地内の鉱区賃

貸が承認され、また、外国政府側でも米国資本に対する制限を緩和した。例えば、オランダ政府は28年にはスタンダード(ニュージャージー)に対する蘭領東インドでのコンセッションを承認した。

20年4月の英仏間におけるサン・レモ条約の締結は、米国世論の“石油不安”を更に増長させ、同年5月カリフォルニア州選出上院議員J・D・フェランによる海外石油利権取得のための政府企業ユナイテッド・ステイツ・オイル・コーポレーションの設立案の提出をもたらす結果となった。しかし、この案は、外国政府はこうした政府企業への利権供与を行わないであろうとの判断から、廃案となった。また、21年4月には、ロイヤル・ダッチ=シェルは英国政府の支配下にあるのではないかとの懸念が出され、その結果議会は連邦取引委員会に対して、外国資本による米国内石油利権の保有に関する調査を命じた。<sup>11)</sup>

以上のように、戦後から23年頃までは、欧米諸国間、特に英米間の石油利権獲得をめぐる対立は激しさを増したが、23年以降は世界および米国における石油需給の緩和およびそれに伴う英米政府・資本間における協調関係の形成によって、世界市場ではこれら列強資本によるカルテルの形成が見られるに至った。また、米国対外石油政策が、国務省と石油業界との密接な関係の下に展開されたのも戦前と異なる大きな特徴であった。<sup>12)</sup>

### ③米国内石油業界の再編成<sup>13)</sup>

既述の通り、この期石油産業の規模は著しく拡大し、それに伴って多数の企業が新規参入した。これらの企業は、大戦前からの旧スタンダード系および独立系諸企業との競争を展開し、また、在来企業間、特に旧スタンダード系諸企業間でも競争が激化した。そしてこの競争は、企業の資本蓄積の強化およびそれに伴う企業規模の拡大をもたらし、“統合化”を大きく推進した。

この資本蓄積の強化と“統合化”推進に大きく寄与したのは証券市場で

あった。即ち、各企業とも巨額の証券発行による資本調達を通じて著しい生産力の拡大を実現するとともに資本蓄積の強化を図ったのであった。他方、“統合化”の進展に伴って企業合同運動の展開が見られ、少数企業への生産および資本の集中傾向が見られ、いわゆる産業再編成が進行した。この企業合同運動において重要な役割を果たしたのがやはり証券市場であった。他企業買収のための資金調達あるいは株式交換による合同のための株式発行の場として機能したのであった。

こうした証券発行の増大は、石油産業における株式所有構造および石油企業と金融機関との関係に大きな変化をもたらした。これらの点について、以下簡単に総括しておこう。

第1に、証券発行の増大、とりわけ株式発行の増大は、株式所有の分散化をもたらし、多数の株主を生み出した。表4の示す通り、ロックフェラー・グループが依然大量の株式を保有しているものの、新興の株主も数多く出現した。そして、ロックフェラー・グループ内部でも徐々に分散化<sup>14)</sup>が進行していった。

第2に、この再編過程にあって、旧スタンダード系諸企業も“統合化”を推進要因として再編を余儀なくされ、スタンダード(ニュージャージー)を中核とする統合企業数社から成るロックフェラー・グループと、ロックフェラー・グループの株式所有に基づく支配から徐々に離脱していった非ロックフェラー・グループに分れるに至った。

第3に、この再編において証券引受の点で大きく寄与したのは、ブレア商会、チェイス・セキュリティーズ、エクイタブル・トラスト等であり、中でもブレア商会は最も積極的であった。同商会はチェイス・セキュリティーズと連携しつつ旧スタンダード系諸企業の証券引受のほとんどに関与した。同商会は一方ではロックフェラー・グループの意向に沿いつつ証券引受活動を通してロックフェラー・グループ諸企業の資本蓄積および同グループの結束強化に貢献するとともに、他方では、非ロックフェラー

諸企業ないし独立系企業の資本蓄積を強化し、独自のグループ形成を目指した。その典型はコンソリデイティッド・オイルであり、表5の示す通り、29年3月時点での同商会の株式所有は、シンクレア、プレーリー、タイド・ウォーター等の合同を目指したこれら関連証券に比重を置いた構成となっていた。なお、同商会のエクイッタブル・トラストとの連携は、ロックフェラー・グループ企業の場合が中心であり、これはロックフェラー・グループが大戦前に既に同トラストに勢力を築いていたためと見られる。

第4に、ロックフェラー・グループ企業の中核企業であるスタンダード(ニュージャージー)はその証券引受をJ・P・モルガン商会に依存したが、ロックフェラー勢力が強いためにスタンダード(ニュージャージー)と同商会との関係は証券引受関係および預金関係にとどまり、資本的・人的関係をも持たないいわゆる金融資本的結合関係には至らなかった。この点、他ロックフェラー・グループ諸企業とブレア商会との関係の場合も同様であった。他方、J・P・モルガン商会はロックフェラー・グループとの協調関係を通して、コンチネンタル・オイルに足場を築くことができた。

第5に、29年以降ブレア商会とチェイス・セキュリティーズ、チェイス・ナショナル・バンクとの関係は希薄化していくことになった。まず、29年5月、ブレア商会は、ジアニーニ支配下のトランスアメリカの子会社バンク・オブ・アメリカの証券子会社バンカメリカ・コーポレーションと合併してバンカメリカ・ブレアとなり、従来のブレア商会とは性格をやや異にするに至った。他方、ロックフェラー・グループは、勢力を保持していたエクイッタブル・トラストが30年3月にチェイス・ナショナル・バンクに吸収されたのを契機として、チェイス・ナショナル・バンク株を取得するとともに、同年5月それまで保有していたバンカーズ・トラスト株17万株を約3,000万ドルで売却したり、ナショナル・シティ・バンク株を売却する等資金を調達し、チェイス・ナショナル株の買増しを行った。その結



果、ロックフェラー・グループはチェイス・ナショナル・バンクの最大株主となり、同行はいわゆる“ロックフェラー銀行”となった。時期はややずれるが、1940年4月における主要株主は表6の通りである。

第6に、証券引受を通じた独立系諸企業と金融機関との関係も強化され、多くの金融機関が関与した。ディロン・リード、ユニオン・トラスト（ピッツバーグ）、ギャランティ・カンパニー、リー・ヒギンソン、ヘイドン・ストーン、ドミニク・アンド・ドミニク、ハリス・フォーブス、ホールジー・スチュワート等の他、ブレアおよびチェイス・セキュリティーズはここでもまた活躍した。

最後に、主要生命保険会社による多額の石油証券保有も始まり、特に大手5社のうち新興のメトロポリタンおよびプルーデンシャルの保有が多かった。

注 1) J. K. Towles, *Petroleum Trade and Industry of the United Kingdom* (U. S. Dept. of Commerce, *Trade Information Bulletin*, No.80, Jan. 29, 1923); R. W. Ferrier, *The History of the British Petroleum Company*, Vol.1 (1982), p.515, p.681, p.683; U. S. Dept. of Commerce, *Petroleum Refineries in Foreign Countries: 1931* (1932) (*Trade Information Bulletin* No.784); *The Oil and Gas Journal*, Dec. 18, 1924; E. E. Pratt, *International Trade in Staple Commodities* (1928), Chapter XII.

2) *Foreign Trade*, July 1929.

3) ローゼンブリュム・ブロンシュティン共著：淡徳三郎・直井武夫共譯『石油問題』（昭和9年），322-326頁。

4) 同上書，300頁；American Petroleum Institute, *Petroleum: Facts and Figures* (1930), p.25.

5) 詳しくは、諏訪良二訳注『国際石油カルテル』（米国連邦取引委員会報告書）（昭和34年），第Ⅷ章参照．；Hans Heymann, Jr., *Oil in Soviet-Western Relations in the Interwar Years* (*The American Slavic and East European Review*, Vol.7, No.4, 1948); Geoffrey Jones, *The State and the Emergence of the British Oil Industry* (1981), p.239.

6) Hans Heymann, Jr., *op. cit.*

7) 松澤傳太郎『国防上及産業上より見たる各国の石油政策』（大正11年），

- 126-158頁。；R・オコナー・富岡隆夫・三露久男訳『オイルビジネス』（1972年），139-156頁。なお，ティーポット事件の位置付けに関しては未だ明確ではないが，シンクレア・グループの台頭に対するロックフェラー・グループの巻返し策の一環とする説もある。
- 8) 英仏間ではモスールの領有を中心としたメソポタミアをめぐる争いが激化したが，結局フランスは譲歩し，その代わりルール占領に関する英国の承認を取り付けた。ローゼンブリュウム，前掲書，第四章；アントン・チェスカ著・山本新助訳『石油戦』（昭和16年），第12章（206頁）。
- 9) Stephen J. Randall, *United States Foreign Oil Policy, 1919-1948* (1985), Chapter 1. ; Geoffrey Jones, *The State and the Emergence of the British Oil Industry* (1981), p.220.
- 10) 英米間の妥協の経緯に関しては，William Stivers, *International Politics and Iraqi Oil, 1918-1928: A Study in Anglo-American Diplomacy* (*Business History Review*, Vol. LV, No.4, Winter, 1981); G. S. Gibb, E. H. Knowlton, *op. cit.*, Chapter 11; Stephan Randall, *op. cit.*, pp.33-42, ; 諏訪良二訳注，前掲書第Ⅳ章；レナード・モズレー・高田正純訳『オイル・パワー』（昭和49年3月），第三章等を参照されたい。
- 11) Harold F. Williamson, *et al.*, *op. cit.*, pp.517-518; John A. DeNovo, *The Movement for an Aggressive American Oil Policy Abroad, 1918-1920* (*American Historical Review*, Vol. LXI, No.4, July, 1956)
- 12) Geoffrey Jones, *op. cit.*, p.230, pp.233-234; Gerald D. Nash, *United States Oil Policy. 1890-1964* (1968), Chapters 3-5; E. M. Earle, *Oil and American Foreign Policy* (*The New Republic*, August 20, 1924).
- 13) この点に関しては，拙稿「1920年代における米国石油産業再編成——企業証券発行を中心とした一考察——」（『証券研究』第95巻，1991年5月，日本証券経済研究所）を参照されたい。本節は主にこの論文に依拠している。
- 14) 主要株主を通じた企業間の資本的関係については，William J. Kemnitzer, *Rebirth of Monopoly* (1938), p.42を参照されたい。

## （2）進出の過程（メキシコ）

### ①メキシコ政府による外資規制策

20年6月，カランサ大統領の後を継いで，アドルフォ・ラ・ウエルタが臨時大統領に就任した。しかし，米国政府は，同大統領が前任のカランサ大統領の外資規制策を踏襲したため，同大統領を“承認”しなかった。米

国政府は、メキシコ政府に対して、（１）カランサ大統領令の撤廃、（２）油田登録義務の停止、（３）未登録油田をコンセッションとして第三者に付与することを禁止、（４）掘削許可証の交付に対する保証、（５）メキシコ政府による憲法27条の遡及適用の禁止、（６）“フェデラル・ゾーン”におけるコンセッションの禁止、（７）公正な税政策の確立、（８）憲法27条の撤廃、（９）憲法27条によって影響を受けた外国人の権利の回復、（10）以上9項目の要求に反する立法を今後行わないこと、等の要求をつきつけ、これらが“承認”のための実質的条件を形成した。

ウェルタ大統領は、これらの要求に対してはカランサ大統領とほぼ同様の拒否の態度を示し、同年12月までの6ヵ月間、外資規制の具体的内容の決定については何ら進捗は見られなかった。<sup>1)</sup>

次いで、アルバロ・オブregon大統領の時期(20年12月～24年11月)における重要な事件は、21年の輸出税の賦課、同年のテキサス社（メキシコ）に対する27条をめぐる最高裁判決、23年のブカレリ会議等であった。21年6月に設けられた輸出税は、国債の償還を目的としたものであったが、税率が高すぎるとして米国資本の反対にあい、その後同年9月、翌22年2月、8月に軽減措置が採られた（具体的には時価が額面のわずか40%でしかなかったメキシコ国債による税支いを認めた——後述）。

最高裁のテキサス社に対する判決は、27条は同憲法が発効した17年5月以前に取得した油田に対しては適用されないとして不遡及規定を認めたが、その場合、その油田には開発のための“積極的行為(positive acts)”がなされていることが必要だとの条件を付した。この“積極的行為”の内容や適用範囲は広く曖昧なものではあったが、米国資本としては27条は遡及されないことで一定の満足を得た。

ブカレリ会議は米墨両国で、石油や土地に対する権利や内乱に伴って受けた米国人や企業の損害に対する賠償要求等が論議されたが、中でも前記最高裁判決を行政レベルで確認した点が重要であった。

こうして、カランサ政権以来続いていた両国間の緊張関係は緩和され、結局、メキシコ側は対外資規制での譲歩の見返りに、米国政府からオブregon政府に対する“承認”を得ると同時に米国資本代表のF・L・ドヒーニから500万ドルの借款を得、更にメキシカン・ペトロリアムに950万ドルの投資をさせ企業活動を活発化させることができた(後述)<sup>2)</sup>。

カリェス政権下(24年12月～28年11月)では、懸案となっていた石油法が25年12月に成立した。同法は石油業を公益事業と見なし、憲法27条に基づき国有化の対象となり得るとし、特に27条の遡及問題に関しては、17年5月以前に取得した利権は期限50年のコンセション(政府が付与する油田の採掘権)に置き換えることとした(同法ではこれを“確認コンセション”と呼び、17年5月以降の利権に対して与えられる“探査コンセション”や“採掘コンセション”と区別した)。これに対して、米国政府および米国石油資本側は激しく抗議し、27年には他の要因も手伝って米墨関係は再び厳しい緊張関係を迎えるに至った。しかし、同年後半に入ると、米国政府の対メキシコ政策に軟化が見られ、他方、新任のD・モロウ駐墨大使の活動を通じて、メキシコ側も同法を修正するに至った。その主な点は、コンセションの期限を50年から無期限にし、しかも将来コンセションの取消しが行われないことを保証するというものであった。これによって、17年5月以前の既得利権については保証を得ることになったが、新規利権については憲法27条の適用を認めざるを得なくなった<sup>3)</sup>。

カリェス政権の後、ヒル(28年12月～30年2月)、ルビーノ(30年2月～32年9月)、ロドリゲス(32年9月～34年11月)と短命政権が続いた後、34年12月に就任したカルデナス大統領によって国有化が断行されたことは周知の事柄である。カルデナス政権に至るまでの時期の特徴は、基本的には既述のモロウーカリェス協定の継続であったが、米国資本側からは“確認コンセション”の手続きが緩慢なこと、31年に成立した労働法の施行によって賃金が上昇したこと、税率が高いことなどの不満が出され、反面、

31年と32年には英米大手企業による対メキシコ政府借款が行われた。他方、メキシコ側では国内消費向け石油確保のための国営企業設立の試み等が行われた。こうして、メキシコ政府と米国資本の関係は小康状態を保ちつつも依然厳しい関係にあった。その最大の要因は、憲法27条の問題、即ち国有化の懸念が常に両者の背後に存在していたことであった。なお、米国政府は29年以降メキシコに限らず対ラテンアメリカ政策として、それまでの対決政策からいわゆる善隣外交政策へと転じ、従って在墨米国資本に対しても従来のような全面的支援を展開しなくなった。<sup>4)</sup>

## ②メキシコ石油産業の衰退

メキシコの石油生産の推移を見ると、表7、図1の示す通りで、メキシコの世界に占める地位は絶対的にも相対的にも低下し、21年をピークに以後一貫して低下した。この低下の主な要因のうち、内的要因は、ケレタロ憲法27条の施行をめぐる米国石油資本とメキシコ政府との確執、外的要因は、世界的過剰生産傾向とそれに伴う価格低下、有望なベネズエラ等の存在であった。27条施行に関しては、既述の通り“石油法”として結実したが、具体的に19～21年当時問題となったのは、国有化に向けた地代およびロイヤルティを定めた大統領令であった。この大統領令は17年5月以前に取得ないし締結した土地や契約に適用しようとするもので、それが守られない場合には掘削許可証の交付を受けられず、しかも税率は従来 of 2 倍に達するものであった。これに対して、米国資本側はその撤回を強く求めたが、メキシコ政府は更に資源保全を理由に掘削許可証の発行を抑制する方針を打出す等両者間の対立は激化した。米国資本側の国有化の懸念は、直接間接生産減少の大きな要因となり、それは、国有化を予期した早期かつ大量の採掘(既知油田における乱掘)を促し塩水の混入をもたらす一因を形成するとともに、新規油田開発のための掘削活動を抑制した。即ち、掘削油井数はかなりの数に上ったものの(26年まで増加し、808本に達したが以

後急減した)、その掘削対象地域は安全を期して確定埋蔵地域に限定され、未確定地域の掘削活動、いわゆる“ワイルドキャッチング”が行われず、その結果、長期的にも生産増加は見込めなくなった。

第2の要因である外的要因の中では、ベネズエラの存在が重要であり、有望油田を抱える他に政策的にも積極的な外資優遇策を採っており、しかも政情が安定していた(図1に見られるように、メキシコとベネズエラ生産の逆相関関係が際立っている)。

以上の他、一部地域での枯渇、労働運動の強化(賃金等待遇改善要求の強まり)、英米大企業への生産集中と需給緩和下でのそれら企業による生産抑制等が挙げられるが、いずれにしても、よく言われる塩水の混入という地質上の要因が主因<sup>5)</sup>ではなかった。

精製業の動向を見ると、表8の示す通り、精製能力は20年8月の25万1,644バレル/日から24年末には46万1,390バレル(19基)に達した後、27年末に40万7,639バレル(18基)、31年末には33万2,000バレル(9基)へと低下した<sup>6)</sup>。ただし、メキシコのガソリン消費量の増加(25年の約1億4,129万リットルから30年には3億1,454万リットル)に伴って、ガソリン生産量も増加し、23年の1,366万バレルから26年には1,522万バレルに達した<sup>7)</sup>。

輸出も生産の動向を反映し、19年の7,545万バレルから24年には1億2,970万バレルに達した後、29年には2,547万バレル、32年には2,088万バレルへ減少し、また、輸出に占める米国の比率も各々71%、73%、56%、44%と低下し、特に29年以降が著しかった<sup>8)</sup>。

こうした原油生産や精製活動の停滞は、必然的に対メキシコ投資の停滞を招くに至った。表9に見られる通り、投資残高は23年をピークとして以後停滞し、新規投資はもちろん既存投資も引揚げられることになった。米国内の増産やベネズエラの登場等によって、メキシコは在墨外国資本にとって以前ほど重要性を持たなくなった。逆に、メキシコ、特にメキシコ政府にとっては、表10の示す通り、税収入の点で外国資本は重要なものと

なっていた。なお、24年時点での外国の対メキシコ石油投資を国別，業種別に見れば表11の通りである。

### ③主要企業の資本蓄積（英蘭系を含む）

#### メキシカン・イーグル

ピアソン・グループの支配下にあった同社は、18年10月にロイヤル・ダッチ＝シェルからの株式取得要請に応じて、S・ピアソン・アンド・サンの保有する同社株多数を売却し、ロイヤル社の傘下に入った。<sup>9)</sup>これによって、ロイヤル社は以前からの子会社コロナと合わせて、メキシコにおける勢力を増大させた。

以後、同社は資本蓄積の強化を図り、そのための資本調達を行った。精製能力拡大、パイプライン拡充、販売網の確立等のための資本調達を目的として、19年12月5,955万6,790ペソ、20年12月4,488万6,420ペソ（いずれも普通株で株主割当）、22年には9,000万ペソの優先株（このうち7,000万ペソをヒギンソン商会およびカル商会が売出し）を発行した。その結果、資産額も20年6月の1億6,544万9,000ペソから27年には2億728万7,000ペソへ増加した。なお、21年7月には、子会社のイーグル・オイル・トランスポートが300万ポンドのノートを発行し、ニューヨークのジョセフ・ウォーカー・アンド・サンズによって売出された。更に、22年1月には、以前から債務の肩代わりをしていたオイル・フィールズ・オブ・メキシコをその保証額321万8,740ドルで買収することを決めた。<sup>10)</sup>

28年2月には、節税対策として、同社保有の海外資産（石油の海外への輸送・販売施設等）を国内分と切離し、新たにカナディアン・イーグル・オイルを設立した。このため同社資本金の60％がカナディアン社に回され、同社資本金は以前の40％に減資された。<sup>11)</sup>

同社産油量は21年の3,234万バレルをピークに以後急減し、28年には608万バレルにまで減少した（29年以降再び漸増，表12）。また、ロイヤル社の

世界生産に占めるメキシコの地位も20年の25%から30年には7.7%へと低下した(表12)。しかし、精製業を含めて(表8)、同社のメキシコでの地位は著しく強化され、30年代に入ると生産、精製ともに全体の6～7割を占めるに至り、米国資本との地位を逆転させた(産油量では34年に46%、37年に60%を占めた)(表14,15,16)。

#### スタンダード(ニュージャージー)

17年にトランスコンチネンタルを取得して以来、積極的な開発活動を展開し、投資額は18年末の442万9,000ドルから22年末には3,224万7,000ドルへと増加し、原油生産量も18年の2,552バレル/日から20年には3万8,640バレル/日へと著増した(表13)。しかし、21年には、(1)塩水の混入(23年にはツースパン地域の油田を放棄)と新たな探査の必要性、(2)18年のカランサ大統領令による油田登録および掘削許可証取得、更には油田賃借料および石油生産税(5%)の支払いの義務、(3)21年7月のオブレゴン大統領令による輸出税の25%引上げ、(4)政情不安等のために、メキシコでの開発活動の縮小を決め、雇用者数も20年の3,300人強から22年には931人へと削減した。活動を消極化させた最大の要因は、憲法27条の施行に基づく国有化の懸念であり、特に同社の油田取得時期が17年5月以降であるため、ドヒーニ・グループ等在来企業に比して極めて不利な立場にあったからである。

更に、25年の石油法の制定は、同社を更に不利な立場に置くことになり、メキシコからの撤退を余儀なくされた。24年迄にはトランスコンチネンタルは同社からの借入金1,200万ドルを返済し、25-27年の間年間利益・累積利益双方から合計3,513万1,000ドルの配当を同社に支払い、資産の減価や受取勘定・在庫の処理を行った結果、27年末の投資残高はわずか866万ドルとなった。なお、18-27年の合計純益は4,569万2,000ドルに上った<sup>12)</sup>という。



32年4月、同社は後述のパン・アメリカン・ペトロローリアム・アンド・トランスポートの海外資産（主にメキシコとベネズエラの油田、蘭領西インドのアルバ精製所等）を1億4,045万2,292ドル（現金5,000万ドル、残余は同社株178万8,973株）でその親会社のスタンダード（インディアナ）から買収した。買収の同社側の要因は、（1）海外油田、特にベネズエラ（8万8,000バレル/日）およびメキシコ（1万6,000バレル/日）を追加取得し得た、（2）特にベネズエラ油田の埋蔵量は5億5,000万バレルと推定され、長期かつ安定的原油確保が可能となった、（3）蘭領西インドのアルバ島の精製所を取得し、海外での精製能力を高めることができた等であり、同社の持つ広大な海外販売網に対応した安価かつ十分なガソリン供給地を確保し得た。他方、スタンダード（インディアナ）側の要因には、（1）海外販売施設等が不十分なため、今後更に海外市場開拓のための経費が必要とされる、（2）特に当時議会で論議されていた米国への原油輸入関税の賦課や禁止が行われた場合には、その必要性が高まる、（3）米国内での石油販売が不可能な場合にはベネズエラやアルバへの投資が危険に晒される、（4）メキシコ資産の国有化が懸念される、（5）同社株保有によって間接的に国内外の同社石油製品の購入契約や売却資金による米国内の油田や石油の購入が可能となる等があった。また、いわゆる“スチュワート/ロックフェラーの争い”によってスタンダード（インディアナ）内部のスチュワート勢力が衰退したこともこの買収を成功させた大きな要因であった。<sup>13)</sup>

スタンダード（インディアナ）——パン・アメリカン・ペトロローリアム——メキシカン・ペトロローリアム

21年4月、メキシカン・ペトロローリアムは在庫投資、精製プラントの建造（天然ガスからのガソリン抽出プラントおよびガソリン製造プラント、計300万ドル）等を目的として1,000万ドルの社債（8％、15年）を発行し、ブレア商会によって引受けられた。23年にはブカレリ会議での資産保証と

引換えにオブレゴンを支持し(500万ドルの借換供与)，その結果，投資を敢行した。25年成立の石油法には，逸早く進出した企業として憲法の不遡及規定を根拠に反対の態度を示したが，結局22－27年の間950万ドルの投資を行い，高い収益率を示すと同時に資産額も19年の7,746万ドルから26年には1億4,546万ドルに達した。<sup>14)</sup>なお，親会社のパン・アメリカン・トランスポート社はメキシカン社株の保有数を増やすべく何回かにわたって増資(株式交換)を行う一方，20年7月には1,000万ドル(7%，10年，タンカー建造)，24年10月には1,200万ドル(6%，10年，メキシカン社社債償還)の社債をそれぞれ発行し，資本蓄積の強化を図った。引受けはいずれもブレア商会であった。<sup>15)</sup>

ブレア商会は当時から世界的規模の石油企業の設立を構想しており，25年1月ドヒーニ・グループからパン・アメリカン株購入オプションを得，スタンダード(インディアナ)にその購入を打診した。同年3月，インディアナ社は購入を決定し，パン・アメリカン社クラスA株100万1,558株のうち50万1,000株をE・L・ドヒーニおよびその家族から購入するためのシンジケートを結成した。メンバーは，インディアナ社社長R・W・スチュワート，ブレア商会，チェイス・セキュリティーズ，インバーフォース卿等英国利権から成り，パン・アメリカン株保有の持株会社としてパン・アメリカン・イースタン・ペトロリアム(優先株25万株－額面100ドル，普通株1,000万株－無額面)を設立した。イースタン社は13万3,584株の優先株を発行し，このうち3万株をインディアナ社が1株100ドルで購入し，また，普通株を55万株発行し，1株10ドルで英国利権が11万株，ブレア商会が19万3,334株，シャーマー(チェイス・ナショナル・バンク頭取A・H・ウィギンの個人会社)が9万6,666株，スチュワートが15万株をそれぞれ取得した。また，エリシャ・ウォーカー(ブレア商会)，スチュワート，ウィケット(インディアナ社子会社ディクシー・オイル社長)に10年間の議決権信託が与えられた。<sup>16)</sup>

#### 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

こうして、優先株300万ドル、普通株150万ドル、計450万ドルで資産額1億8,112万4,343ドル(24年9月末)のパン・アメリカン社を支配下に置くことになったが、その資産内容はメキシコにおける150万エーカーの油田(約15万バレル/日の原油生産能力)、タンピコにおける日量13万バレルの精製所<sup>17)</sup>、500マイルのパイプライン等の他に、後述するベネズエラのラゴ・ペトロローリアム(300万エーカーの油田、4万5,000バレル/日の生産能力)およびブリティッシュ・エクアトリアル・オイル、イラク・ペトロローリアムに対する利権、タンカー船隊(輸送能力約300万バレル)、ニューオーリンズ近隣のデストレハンにあるスキミング・アスファルト・プラント(約3万バレル/日)、国内外の販売施設ないし販路(大西洋・ガルフ湾・南米各地の貯油所・給油所、関連会社ブリティッシュ・メキシカン・ペトロローリアムを通じた英国での販路、関連会社アメリカン・オイルとのガソリン供給契約等)等であった。なお、パン・アメリカン社の保有する米国内資産に関しては、25年5月パン・アメリカン・ウェスタン・ペトロローリアム(資本金：クラスA10万株、クラスB40万株、いずれも無額面)を新設し、従来パン・アメリカン・ペトロローリアムの子会社であったパン・アメリカン・ペトロローリアム(カリフォルニア)を支配下に置いた。25年12月にはパン・アメリカン(カリフォルニア)は潤滑油製造プラント建設等を目的として1,500万ドルの転換社債(6%, 15年)を発行する等(ブレア商会引受)資本蓄積の強化を図ったが、28年7月にはリッチフィールド・オイルに吸収されるに至った。<sup>18)</sup>

買収の結果、パン・アメリカン社取締役会にはE・L・ドヒーニ等に代わってスチュワート等インディアナ社関係者、エリシャ・ウォーカー、H・S・マーストン、G・N・アームスビー等ブレア商会関係者、E・R・ティンカー・ジュニア(チェイス・セキュリティーズ)等が取締役に就任し、以後積極的な経営政策を展開した。まず、25年8月英国系輸送・販売会社ブリティッシュ・メキシカンの持株(資本金300万ポンドのうち2分の

1を保有)をアングロ・アメリカン・オイルに売却し、次いで、スチュワート・グループはシンジケートを組織し、ラゴ・ペトロリウム株の買増しを行った。更に、インディアナ社は、ブレア商会およびシャーマーからパン・アメリカン・イースタン株29万株を1株23ドルで購入し(ブレア商会の既述の大企業設立計画は変更になったと言われる)、パナメックスの持株15万株も株式交換で取得した(授權資本額を2億5,000万ドルから3億7,500万ドルへ引上げた)。こうして、28年末には、インディアナ社のパン・アメリカン・イースタンに対する持株比率は、優先株の28%、普通株の50.02%となった。<sup>19)</sup>

かくて、インディアナ社はメキシコ石油業界で一躍大勢力へと成長するに至ったが、既述の通り、32年にはスタンダード(ニュージャージー)にその海外資産を売却することになった。

#### メキシカン・ガルフ

親会社のガルフ社は、25～27年頃アメリカン・インターナショナル・フュエル・アンド・ペトロリウムを子会社とし、メキシコでの生産に当たらせたがその生産規模は小さかった。29年9月には、メキシカン・ガルフは、活動停止の許可をメキシコ政府から得たとも言われる(資本金は2万5,000ペソ)。<sup>20)</sup>

#### アトランティック・リファイニング

19年9月、在墨米国企業ポルト・ロボス・ペトロリウムと同社子会社のアトランティック・オイル・プロデュースングのメキシコ資産とを統合してアトランティック・ロボス・オイル(資本金は普通株50万株―無額面、優先株1,000万ドルで、プロデュースング社が各々の2分の1を有する)が設立された。12万5,000エーカーの油田を有し、パイプライン(6万バレル/日)や精製所(2万バレル/日)も保有する。26年にはナショナル・オイル

#### 米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

との間で油田掘削契約を結び、生産増強を図ったが、29年にはメキシコ資産の売却を決め、33年4月には清算された（資産額は27年末の2,588万7,356ドルから29年末には87万3,368ドルへ激減した）。

なお、ポルト・ロボスの子会社にはコルテス・オイルがあり、また、プロデュースング社はパスコ・ボストンの資本金の72.6%（72万6,100ドル）、ガルフ・コーストの52%（4万6,800ドル）を保有していた。<sup>21)</sup>

#### スタンダード（ニューヨーク）

同社は原油買付業務を通じて既にメキシコに進出していたが、原油生産・精製分野への進出は25年のマグノリア・ペトロリアム、26年のジェネラル・ペトロリアムの吸収以後であった。即ち、マグノリア社はメキシコのパスコ地域に賃借油田を有するニュー・イングランド・フュエル・オイル（メイン）の株式24万885ドル（資本金25万ドル）、アステク・ペトロリアムの株式10万ドル（資本金25万ドル）を有し、また、ジェネラル・ペトロリアムはタンピコに精製所を有するコンチネンタル・メキシカン・ペトロリアムを子会社として保有していたからである。なお、ニュー・イングランド社は16年4月の改組によって同名のマサチューセッツ設立企業の子会社となったが、この親会社とマグノリア社との間で、（1）メイン企業の株式をマグノリア社に譲渡する、（2）代わりにマグノリア社はメキシコ開発を引受け、同時にマサチューセッツ企業に現金20万ドルおよび25～30%のロイヤルティを支払う等の協定が交わされた。マサチューセッツ企業は19年3月、コックラン・ハーパー商会との間で年間約100万バレルの原油供給契約を結んだ。<sup>22)</sup>

#### スタンダード（カリフォルニア）

同社のメキシコ進出の正確な時期は不明であるが、遅くとも23年には子会社リッチモンド・ペトロリアムを通して6万1,500エーカー（28年には

19万9,372エーカー, 31年には44万6,765エーカーに増加)の油田を取得した。また, 28年頃迄にはメキシコ産油の販売会社としてカリフォルニア・スタンダード・カンパニー・デ・メヒコを設立した。なお, 23年7月には, 同社はパヌコ産油320万バレルの販売契約をナショナル・レールウェイーズ(120万バレル), メキシカン・イーグル(50万バレル), フリーポート・サルファー (60万バレル), イースト・コースト(90万バレル)と結んだ。<sup>23)</sup>

#### コンソリデイティッド・オイル

19年8月のシンクレア・コンソリデイティッドの設立によって, フリーポート・アンド・メキシカン・フュエル(資本金109万ドル)およびメキシカン・シンクレア(同250万1,000ドル)等が子会社としてメキシコで活動することになった。

30年5月のピアス・ペトロリアムの吸収によって, メキシコにおける精製能力(タンピコ所在の4,000バレル/日の能力を有する精製所)および販売能力(メキシコ各地に散在する183の代理店)を高めることができた。なお, フリーポート社はその後メキシカン・シンクレアに統合されたと見られる。また, 32年10月ペン・メックス(サウス・ペン・オイル子会社で, 同年9月には資本金を1,000万ドルから40万ドルへ減資)<sup>24)</sup>を買収した。

#### シティーズ・サービス

同社は直接および子会社シティーズ・フュエル・アンド・パワー(資本金1,000万ドル)を通して間接にメキシコへの進出を行った。直接支配下に置いた企業には(31年末時点), ガス・イ・コンブスティブレ “インペリオ” (資本金2,000株), トレノス・ペトロリフェロス “インペリオ” (同1,000株), エメクス・デ・ペトロレオ(同1万株) (32年5月には清算), テルミナル “インペリオ” (同1万株) (32年6月, 後述のエンパイヤ・パイプラインに統合された), メキシコ・イースタン・オイル (同1,000株), サ

## 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

ビーノ・コルド・ペトロリアム(同500株)(後2者は、その後メキシコ・テキサス・ペトロレン・アンド・アスファルト(資本金3万ドル)とともに同社子会社フォーリン・プロダクションの傘下に置かれた)等があった。他方、シティーズ・フュエル社は17年12月の1,000万ドルのノート発行によって得た資金によって(7%, モンゴメリー商会引受, 19年には借換のため750万ドルの3年, 6%のノートを発行—H・L・ドバーティー商会引受), 国内外の石油資産取得を本格化させ, メキシコでは31年末でエンパイア・パイプライン(資本金500株), ガルフ・コースト(同17万株), ラグニタ・オイル(同7,000株)およびその子会社タムパスカス・オイル(同200株), ナショナル・ペトロリアム(同5万9,500株), サザン・フュエル・アンド・リファイニング(6万9,500株)等の子会社を持った。<sup>25)</sup>

更に, 30年代中葉頃, ワーナー・クウィンランからアトランティック・ガルフ(資本金2,000万ドル, 28年7月20万ドルへ減資)およびメキシカン・アトラスの支配権を取得したと言われる。<sup>26)</sup> アトランティックは通称“アグウィ(Agwi)”と呼ばれ, アトランティック・ガルフ・アンド・ウェスト・インディーズ・スチームシップ・ラインが中心となって19年4月に設立したもので, スチームシップ社がその資本金の53.75%を保有した。アグイ社は27年3月, また, メキシカン・アトラスは25年5月それぞれワーナー・クウィンランの支配下に置かれた(両社合計で日産約6,500バレルの油田等を保有)。アグイ社は19年に第一抵当債320万ドル, 第二抵当債150万ドル(各6%, 10年)を発行したが, 第一抵当債は全額スチームシップ社が購入した。また, ワーナー社は, アトラス社買収資金調達のため25年5月に150万ドルの社債(7%, 10年)を発行し, ヘイドン・ストーン商会によって引受けられた。なお, スチームシップ社は, ガッフィ・ギレスピーと共同でコロンビアの石油開発のためにコロンビア・シンジケートを結成した。スチームシップ, ガッフィ, ワーナー・クウィンランの各社はいずれもヘイドン・ストーン商会との資金的関係が深い。<sup>27)</sup>

#### テキサス・カンパニー・オブ・メキシコ

資本金350万ペソで、20年には日産4万バレル(米国内の原油生産能力は6万バレル/日)を達成し、純益884万4,165ドルを計上した。しかし、その後生産は停滞し、36年の産油量はわずか約20万バレルであった。<sup>28)</sup>

#### シーボード・オイル・アンド・ガス

同社は31年5月にメキシカン・シーボードを改名したものである。メキシカン社は19年に資本金100万株(無額面)で設立されたもので、発行残高94万5,939株のうち39万7,999株はインターナショナル・ペトロリアムの普通株、5万508株は同優先株と交換され、インターナショナルを支配下に置いた。インターナショナルは1910年6月に設立され、インターナショナル・デ・ペトロレオ・イ・オレオドクトス(資本金5万ペソで、18年12月に設立された)を子会社としていた。

メキシカン社は19年9月1,070万ドルの社債(7%, 10年)を発行し、シンクレア社およびオグデン・ミルズがその80%, 普通株の24.5%を購入した。その結果、メキシカン社取締役にはシンクレア・グループ(H・F・シンクレア, G・T・スタンフォード, A・E・ワッツ)が加わった。しかし、その後シンクレア・グループとインターナショナルの支配グループであったJ・H・ハモンド・グループとの対立が生じ、その結果、社債1,070万ドルは早急に償還され(23年には720万ドルを償還), また、シンクレア・グループは取締役会から去り, J・H・ハモンド, オグデン・ミルズ, ハリス・ハモンドの3名に5年間の議決権信託が付されることになった。<sup>29)</sup>

#### コンチネンタル・オイル(デラウェア)

コンソリデイティッド・オイル・カンパニーズ(20年3月設立で、資本金1,000万ペソ)およびコンチネンタル・オイル(メキシコ)(20年3月にマーランド・オイル(メキシコ)として設立され、資本金200万ペソで、コ



## 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

ンソリデイトッドの株式も保有)を子会社として保有した。コンソリデイトッドはフランコ・エスパニョラを傘下に置きパヌコ地区に30万エーカーの油田を、コンチネンタル・オイル(メキシコ)は子会社ペトロレラ・デ・ソノラを通してメキシコおよびカリフォルニアに約1,500万エーカーのコンセッションを有した。<sup>30)</sup>

### インター・コンチネント・ペトロリアム

16年にイングリッシュ・オイルの資産を引継いでメキシカン・パヌコ・オイルとして設立され、資本金は300万ドル。27年に現社名に変更された。

19年5月には67万6,900ドルの同社株式をA・E・フィトキン商会が売出し、また、27年2月にはサザン・パシフィック(メキシコ)の前副社長A・H・メイ、アグリカルチュラル・ボンド・アンド・クレジット(シカゴ)副社長のS・S・ストラタンが取締役<sup>31)</sup>に選ばれた。

### ペンメックス・フュエル

資本金1,000万ドルで、サウス・ペン・オイルがその55%を保有した。14年6月－28年1月までの間、4,300万バレルを採掘し、資産額はこの期ほぼ変わらず、19年の1,515万5,617ドルから29年には2,009万4,343ドルと微増にとどまった。<sup>32)</sup>

### オハイオ・オイル

26年10月、オハイオーメキシコ・オイルの全株式を取得して設立されたもので、資本金は39万9,520株(無額面)で、そのうち17万8,200株をオハイオ・オイルが保有した。26年11月、開発資金調達のため同社株式10万株が1株11ドルでジーザップ・アンド・ラモントを通して売出された。30年末の資産額は150万2,117ドルであった。<sup>33)</sup>

#### オイル・エクスプロレーション

31年1月にベネズエラノーメキシカン・オイルの支配権を取得したもので、授權資本額は20万株である。ベネズエラン社は17年3月メキシカン・インベストメントとして設立されたもので、26年9月にベネズエラン社社名に変更された。ベネズエラン社は子会社としてタンピコにターミナル施設を有するカリフォルニア・インベストメント、1万9,210エーカーの油田を有するオトントペック・ペトロリアムを有する他、ベネズエラにも進出した。<sup>34)</sup>

#### アイランド・オイル・アンド・トランスポート

多数の小企業を保有していたが、主力はリベルタド(資本金2万5,000ドル) およびカプチナス・オイル(同5,000ドル)で、両社合計産油量は18年に179万7,204バレル、19年に515万8,975バレルに上った。アイランド・リファイニングを支配下に置き、メキシコその他キューバ、米国内に精製所を有した(年間原油処理量540万バレル)。

21年7月には、20年に支出した設備投資資金約227万ドルの調達を主目的として350万ドルのノート(8%, 5年)を発行し、A・B・リーチ商会によって引受けられた。

しかし、同社は22年には倒産し、23年10月にはミドル・ステイツ・オイルの子会社ガルフ・ステイツ・オイル・アンド・リファイニングに吸収された。このミドル社も26年には倒産するに至った。<sup>35)</sup>

以上の他、イースト・コースト・オイル(サザン・パシフィック)、エル・ソル(アメリカン・フォーリン・オイル)等がある。20年代後半以降前者は活動を停止し、後者は進出したが、いずれも詳細は不明である。また、主要企業の資本投下額および販売額を見ると表17の通りで、(1)ロイヤル・ダッチ=シェルがいずれの点でも50%を超え、特に精製品分野でのシェア

が群を抜いている、(2)米国資本内部では、スタンダード(カリフォルニア)、コンソリデイティッド・オイル(シンクレア・グループ)、シティーズ・サービス、コンチネンタル・オイル等が台頭してきている、等が窺えよう。なお、米国石油投資額を19-29年で見ると2億ドルから2億600万ドルへとほぼ横這い状態であった(後の表24参照)<sup>36)</sup>。

- 注 1) Lorenzo Meyer, *op. cit.*, pp.78-81.  
2) *Ibid.*, pp.81-106; Wendell C. Gordon, *The Expropriation of Foreign-Owned Property in Mexico* (1941), pp.64-67; Merrill Rippy, *op. cit.*, pp.89-91, pp.164-165, ; 松村清二郎編, 前掲書, 116-118頁。  
3) Wendell C. Gordon, *op. cit.*, pp.67-72; Lorenzo Meyer, *op. cit.*, Chapt. 7, ; 松村清二郎編, 同上書, 118-122頁。なお、カリエス政権下の政治・経済に関しては, W. E. Walling, *The Mexican Question* (1927)が詳しい。  
4) Lorenzo Meyer, *op. cit.*, pp.137-138, Chapt. 7; 松村清二郎編, 同上書, 122-127頁。 ; 川上幸一, 前掲論文。  
5) 川上幸一, 同上論文 ; Merrill Rippy, *op. cit.*, Chapt. 3, pp.160-164; Govt. of Mexico, *Mexico's Oil* (1940), pp.15-18; G. W. Stocking, *The Mexican Oil Problem (Arnold Foundation Studies in Public Affairs, Vol. VI, No.4, Spring, 1938)*.  
6) U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Petroleum Refineries in Foreign Countries*, 1931 (1932). なお, メキシコおよびベネズエラへの米国資本の進出に関しては, 阿部由紀「アメリカ石油資本の対外進出(上, 中, 下)」(『世界経済評論』(世界経済研究協会), 1974年2月, 3月, 4月号)および楊井克巳「アメリカ帝国主義史論」(1959年1月, 東京大学出版会), 第三篇を参照した。  
7) Govt. of Mexico, *op. cit.*, p.49; Merrill Rippy, *op. cit.*, p.171.  
8) U. S. Dept. of Commerce, *Commerce Reports* (Sept. 13, 1920), ; Govt. of Mexico, *op. cit.*, p.45; Secretaria de Industria, Comercio y trabajo, *op. cit.*, p.37.  
9) 同社に対しては16年にスタンダード(ニュージャージー)から買収申込みがあったが, 英国政府の意向を忖度してこれを拒否したという。J. A. Spender, *Weetman Pearson First Viscount Cowdray, 1856-1927* (1930), pp.203-204. ; C.F.C., Apr. 5, May 24, 1919.

- 10) C.F.C., Dec. 27, 1919; Dec. 25, 1920; May 20, 1920; Jan. 1, 1920; Jan. 14, 1921.
- 11) C.F.C., Mar. 31, 1928; Govt. of Mexico, *op. cit.*, p.86.
- 12) George S. Gibb, Evelyn H. Knowlton, *op. cit.*, pp.359-366; Bennett H. Wall, George S. Gibb, *Teagle of Jersey Standard* (1974), pp.184-189.
- 13) Paul H. Giddens, *op. cit.*, pp.489-491; Henrietta M. Larson, Evelyn H. Knowlton, Charles S. Popple, *New Horizons, 1927-1950* (1971), pp.47-50.
- 14) C.F.C., Apr. 16, 1921; Sept. 30, 1922. なお、石油法に反対した企業は、主に17年5月以前に石油資産を取得した企業で、他にガルフ・オイル、シンクレア等があり、賛成したのはスタンダード（ニュージャージー）、シティーズ・サービス等であった。このことは米国資本内部での利害対立を生むことになり、ひいてはそれが米国国務省と在墨米国資本との関係の希薄化を招くことにもなった。Simpkins G. Winslow, *U.S. and Mexican Oil Problem since 1917* (1930), pp.137-138.
- 15) C.F.C., July 24, 1920; Oct. 11, 1924.
- 16) Paul H. Giddens, *op. cit.*, pp.240-242. ; C.F.C., April 4, 1925. なお、スチュワートの15万株はインディアナ社取締役役に分配され、更に26年9月にはその持株会社としてパナメックス（資本金150万ドル）が設立された。Paul H. Giddens, *op. cit.*, p.242.
- 17) 従来メキシカン社はナフサ・ガソリンをスタンダード（ニューヨーク）に販売していたが（20年11月には1億5,000万ガロンの販売契約を締結）、タンピコにガソリン製造プラントを建設（200万ドル）することによって、23年から自らガソリン小売業に進出することになった。 *Ibid.*, p.243; C.F.C., Nov. 20, 1920; Sept. 30, 1922.
- 18) C.F.C., Sept. 26, Dec. 19, 1925; July 14, Sept. 8, 1928.
- 19) Paul H. Giddens, *op. cit.*, pp.246-248. なお、コマーシャル・アンド・ファイナンシャル・クロニクルによると、パン・アメリカンがブリティッシュ・メキシカンの持株を手放したのは吸収される前の24年の時点で、その理由は、キューナード・スチームシップへのバンカー・オイル供給契約をシェル社に奪われたためだとも言われる。C.F.C., Jan. 5, 1924.
- 20) *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 21) *Moody's Manual: Industrials* (1928); (1931); *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924); C.F.C., Sept. 27, 1919; Mar. 6, 1920; May 2, 1931; April 1, 1933.
- 22) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924); *Moody's Manual: Industrials* (1931); C.F.C., Mar. 29, 1919.
- 23) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924);

- Moody's Manual: Industrials* (1928); (1931); *C.F.C.*, July 7, 1923.
- 24) *High Cost of Gasoline and Other Petroleum Products*, p.738;  
*Moody's Manual: Industrials* (1931); *C.F.C.*, Oct. 8, 1932.
- 25) *C.F.C.*, Dec. 8, 1917; Nov. 8, 1919; *Report on Pipe Lines*, Pt. II, pp.74-83; *Relation of Holding Companies to Operating Companies in Power and Gas Affecting Control*, Pt. 3, pp.182-183.
- 26) 31年2月, シティーズ・サービスはワーナー・クワンランの株式を取得し, 支配権を握ったとも伝えられる。*Moody's Manual: Industrials*, (1931); Govt. of Mexico, *Mexico's Oil* (1940), p.31.
- 27) *Moody's Manual: Industrials* (1931); *Moody's Manual of Railroad and Corporation Securities* (1924); *C.F.C.*, Jan. 16, 1909; Feb. 21, 1920; May, 23, 1925; April 9, 1927. なお, アグイ社の株式2万5,000株が20年4月に1株87.5ドルでムア・レオナード・アンド・リンチ商会によって売出された。*C.F.C.*, April 10, 1920.
- 28) *C.F.C.*, Nov. 27, 1920; *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924).
- 29) *C.F.C.*, Oct. 18, 1919; May 6, June 17, 1922; June 27, 1931; *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924); (1928).
- 30) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924); *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 31) *C.F.C.*, May 17, 1919; Feb. 5, 1927.
- 32) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924); *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 33) *C.F.C.*, Nov. 27, 1926; *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 34) *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 35) *Moody's Manual of Railroads and Corporation Securities* (1924); *C.F.C.*, July 3, 1920; July 2, 1921; Oct. 6, 1923.
- 36) 21－25年の石油投資額を9,000万ドルから4億7,800万ドルへ増加したとする説もあるが, 21年の投資額が過小評価されているようである。J. F. Rippey, *American Policy Abroad; Mexico* (1928), pp.92-93.

### (3)米国の対メキシコ投資(石油を除く)

#### ①直接投資

##### 鉄道業

##### ナショナル・レールウェイズ

同社は既述の通り政府の支配下にあるため、正確には米国投資は直接投資というより証券投資に分類されるべきであり、事実同社証券に対する償還・利子・配当支払い等に関しては、メキシコ政府証券と一括して国際銀行家委員会で取扱われた(22年、25年、30年、31年に同委員会とメキシコ政府との間で債務支払協定が結ばれた——後述)。

内乱による被害や経済停滞の影響に他に、既述の外資規制や排外主義的環境下において運賃の値上げが困難なこと(ただし、この期のハイウェー建設に伴う自動車輸送と競争関係を持つに至った点は考慮されるべきである)、不正乗車の横行、人員削減や賃金切下げによる合理化の遂行が困難なこと等のため、収益力は著しく悪化した(表18)。ただし、26年1月1日に同社の経営は民間に移管されたが、その結果収益力はやや持直した。<sup>1)</sup>

なお、米国からの車両や機関車の購入等を行っており、その一端を示せば表19の通りである。

##### サザン・パシフィック(メキシコ)

同社は内乱によって受けた損害賠償をメキシコ政府に請求していたが、23年3月両者間で一定の合意を見た。政府が年間240万ペソ、合計1,360万ペソをノートで支払うのに対して、同社は未完成部分のテピック/ラ・ケマダ間100マイルの完成、トニチおよびアラモス支線の復旧等を約束した。

27年4月、1,400万ドルをかけた上記部分は完成し、アリゾナ州ノガレスからグアダラハラ迄貫通することになり(1,101マイル)、グアダラハラからはナショナル・レールウェイズでメキシコ・シティへ連絡することになった。結局、同社の投資額は1億5,000万ドル(このうち6,000万ドルは

損失)に達した。

同路線の完成によって、乗客のメキシコ・シティ迄の輸送はもちろん、貨物輸送においても著しい進歩が見られ、特に西海岸地域の生鮮食品(トマト等)の米国への輸出が増大した。米国への生鮮食品の輸出量は、20年の1,009両分から30年には1万800両分へと約10倍の増加を見た。また、こうした結果、20年代後半には、従来の損失を脱し利益を計上するに至った(表20)。なお、同社株式をファースト・ナショナル・バンク(ニューヨーク)が大量に購入したと言われる。<sup>2)</sup>

## 公益

### メキシカン・ユーティリティーズ

25年4月、グアナファート・パワー・アンド・エレクトリックの全株式およびその子会社のセントラル・メキシコ・ライト・アンド・パワーの優先株を取得して設立された。28年3月、エレクトリック・ボンド・アンド・シェアの子会社アメリカン・アンド・フォーリン・パワーの支配下に入った(株式交換)。同社およびグアナファートの27年末の資産額は各々、501万9,746ドル、1,445万2,003ドルであった。<sup>3)</sup>

アメリカン・アンド・フォーリンは以後、メキシカン・ユーティリティーズの他に、ノーザン・メキシコ・パワー・アンド・ディベロップメント(19年にメキシカン・ノーザン・パワーの資産を引継いで資本金1,300万ドルでカナダで設立された)、ベラ・クルス・エレクトリック・ライト・パワー・アンド・トラクション(1906年7月英国で設立され、資本金は35万ポンド)、プエブラ・トラムウェイ・ライト・アンド・パワー(1903年にカナダで設立され、資本金は650万ドル)、コンパニア・ナショナル・デ・エレクトリシダッド等多数の企業を支配下に置き、30年6月にはそれら企業を統括する持株会社エムプレサス・エレクトリカス・メヒカーナス(資本金300万株―無額面)が設立された。31年3月末時点でのエムプレサ

ス社の発電量(購入電力も含む)は年間4億2,300万キロワット時、利用者数は146万4,000人に上った。<sup>4)</sup>

以上の他、英加系企業として、メキシコ・トラムウェイズおよびその子会社のメキシコ・ライト・アンド・パワー(29年末の資産額はそれぞれ5,989万7,106ペソ、1億101万4,628ペソ)、モンテレー・レイルウェイ・ライト・アンド・パワーおよびその子会社モンテレー・ライト・アンド・パワー(資本金はそれぞれ460万ドル、50万ドル)等がある。メキシコ・ライト・アンド・パワーの発電量は(エル・オロ、パチューカ、メキシコ・シティの3地区向け合計)、19年の3億8,000万キロワット時から27年には6億600万キロワット時へ増加した。<sup>5)</sup>

## 電信・電話

### メキシカン・テレグラフ

1878年にニューヨークで設立され(資本金358万9,400ドル)、セントラル・アンド・サウス・アメリカン・テレグラフに利権を有していた。20年2月、セントラル社はオール・アメリカ・ケーブルズへ名称変更し、同時に同社全株式を取得し、支配下に置いた。27年初めインターナショナル・テレフォン・アンド・テレグラフがアメリカ社を合併吸収するとともに、アメリカ社は同社持株の60%をウェスタン・ユニオン・テレグラフへ売却した。<sup>6)</sup>

### メキシカン・テレフォン・アンド・テレグラフ

1905年2月、メイン州で資本金100万ドルで設立され、15年以降メキシコ政府の下に置かれていたが、25年9月返還された。27年にはインターナショナル・テレフォン・アンド・テレグラフの支配下に置かれ、以後インターナショナルからの借入金や増資を通じて資本蓄積を積極化させ、資産



額は、26年末の604万1,723ドルから30年末には1,972万3,334ドルへ著増した。<sup>7)</sup>

## 鋳業

表21の通り、この期の鋳物生産動向の特徴として、(1)金生産は、金鋳量の枯渇に直面したものの、価格の上昇傾向および浮遊選鋳プラントからの副産物の増大によってほぼ一定を保つことができた、(2)銀価格は20—21年に低下した後ほぼ横這い状態であったが、経済性の高いシアン化物および浮遊選鋳プラントの導入や改良によって増産傾向が続いた、(3)生産費の低下や新型プロセスの導入は銅の生産動向にも大きな影響を及ぼしたが、より重要な規定要因は大企業間で結成されたカルテルの生産政策であった、等を挙げることができる。全体としては他産業に比して活況を呈し、米国の投資額も19年の2億2,200万ドルから29年には2億4,880万ドルへと微増した。<sup>8)</sup>

## アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング

19年、マデロー族からコアウィラ州サビナスに近いロシタ炭田を取得した。これは、コンパニア・カルボニフェラ・デ・サビナスの株式取得のためロシタ・コール・アンド・コークを新設し、このロシタ社株式を同社が取得する(約300万ドル)という形をとった。このロシタ社は開発費調達のため127万3,000ドルの社債(6%, 5年, モンゴメリー商会引受)を発行し、同社がこれを保証した。これによって、熔錬所用石炭の安定的確保が可能となった。<sup>9)</sup>

22年には有望な銀鋳山を有するアルバラド・マイニング・アンド・ミリング等を統合し、また、翌年4月にはメキシカン・ノーザン・マイニング・アンド・レールウェイ(優先株50万ドル, 普通株60万株——無額面)を設立し、同社は優先株25万ドル, 普通株7万株を取得した。<sup>10)</sup>

23年6月、タウン一族の支配下にあったメキシカン・メタルurgicalが経営難に陥ったのを機に、資金供与および経営を実質的に引受けることでメキシカン社資産を支配下に置いた。具体的には、23年8月、メキシカン社資産を引継いでタウン・マインズを設立し(普通株4万株——無額面)、現金60万ドルと熔錬所の新設等と引換えに普通株の60%を取得した。

結局、23年4月、同社は、(1)ロシタ炭田取得のための上記300万ドル、(2)ロシタ炭田開発に伴うコークス、硫酸、亜鉛生産プラント建設や住宅整備に必要な400万ドル、(3)サン・ルイス・ポトシでの砒素プラント建設のための40万ドル、(4)メキシカン社資産取得や経営に必要な95万ドル、(5)サン・ルイス・ポトシでの熔錬所建設費150万ドル等を調達するため、1,000万ドルの社債(6%, 24年, シリーズB)を発行した(引受はクーン・ロープ商会, ギャランティ・カンパニー, バンカーズ・トラスト<sup>11)</sup>)。

こうして、同社は、この期石油諸企業の場合とは異なり、積極的な資本蓄積を展開した。

#### アメリカン・メタル

23年11月、メキシコの有力企業ミネラ・デ・ペノレス(資本金900万ペソ)を株式交換で取得した(額面100ドルの株式5万4,790株を発行)。ペノレスは銀・鉛鉱山を有し、トレオンおよびモンテレーに鉛熔錬所、金・銀・鉛精錬所(年間鉛約10万トン、銀2,500万オンス、金14万オンスを生産)を持ち、コンパニア・デ・コンブスティブレス(資本金650万ペソ)、コンパニア・メタルジカ・デ・トレオン(同400万ペソ)、パネラ・マイニング(同50万ペソ)等を支配下に置く<sup>12)</sup>。

#### グリーン・カナネア・コパー

19年1月、アナコンダは同社株50万株(額面100ドル)のうち5万9,600

株を1株37.94ドルで取得し、更に29年7月には株式交換で44万400株を取得し、全株式を保有するに至った。29年の同社の銅生産量は約5,900万ポンドで、これはメキシコ全体の33.1%に担当した。なお、メキシコへの同社の投資額は2,000万ドルと言われる。<sup>13)</sup>

#### モクテスーマ・コパー

フェルプス・ドッジの子会社でピラレス鉱山等を有する。年間生産能力は金2,500オンス、銀50万オンス、銅3,000万ポンド。

以上の他、ユナイテッド・ステイツ・スメルティング・リファイニング・アンド・マイニング(レアル・デル・モンテを通して銀鉱山を有する)、ベスレヘム・スチール(コンソリデイティッド・コパー・マインズを通してジロー・コンソリデイティッド・マインズを支配下に置く)、リュイソン・グループのジェネラル・ディベロップメント等がある。<sup>14)</sup>

#### その他産業

製造業には、タバコ企業のエル・ブエン・トノ(資本金1,500万ドルで、米国資本が重要な役割を果たしていると言われる)、化学のロースラー・アンド・ハースラチャー・ケミカル(資本金485万ドルで30年にデュポンの支配下に入る)、家畜飼育・アルコール・砂糖製造のモツロンゴ、ゴムのメキシカン・クルード・ラバー(資本金60万ドルで、24年にメキシコ資産をインターコンチネンタル・ラバーの子会社コンチネンタル・メキシカン・ラバーにリース、29年には清算)、インターコンチネンタル・ラバー、ファイアストーン・ラバー、ガム原料のアメリカン・チクル、鉄鋼のナショナル・アイアン・アンド・スチール、石けん製造のインダストリアル・ヤボネラ(資本金500万ドル)、建設のメキシカン・ナショナル・コンストラクション(クーン・ロープ商会が関与していると言われる)、リチャードソ

ン・コンストラクション(ソノラ州ヤキル峡谷に土地および水利権を保有), J・P・ホワイト・エンジニアリング(ヌーボ・レオン州のサラド川灌漑ダム建設を受注), 砂糖・木材・農業等のユナイテッド・シュガー, ウェスト・コースト・カトル, アタスカドール・ランド, メキシカン・アメリカン・ランド, ハートマン・ランバー, パラマス・ランド・アンド・カトル, ディ・ディオルジオ・フルーツ等がある。<sup>15)</sup>

## 銀行業

### メキシカン・インターナショナル

19年7月, メキシコ企業の再建・金融を目的として, 資本金112万5,000ドルで設立された。取締役会にはリバティ・ナショナルの頭取H・D・ギブソン, ギャランティ・トラストのG・M・P・マーフィー, ナショナル・シティ・バンクのJ・H・パーキンス, グッゲンハイム・ブラザーズのW・C・ポッター, キダー・ピーボディーのC・S・サージェント・ジュニア, チェイス・ナショナルのE・V・R・セイヤー等が加わった。<sup>16)</sup>

### エクイッタブル・トラスト

大戦期以来メキシコ・シティに事務所を置き活動していたが, 21年事務所を支店に昇格させ本格的活動に入った。活動の具体的内容は明らかではないが, 18年メキシコ政府の“通貨委員会(Comision Monetaria)”, 22年バンコ・ナショナル・デ・メヒコ, 25年バンク・デ・メヒコの預金銀行となった。30年以降は同トラストが吸収されたためチェイス・ナショナル・バンクの支店となった。<sup>17)</sup>

### ナショナル・シティ・バンク

29年8月, メキシコ・シティに資本金55万ペソで支店を開設した。表22の示すように, メキシコにおける外国銀行には同行の他に英国系アングロ・

#### 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

サウス・アメリカン、カナダ系のバンク・オブ・モントリオールおよびバンク・オブ・コマーシ等があり、中でもバンク・オブ・モントリオールの活動が目覚しい。しかし、同行は遅れて進出したものの、現地での貸付等銀行業務の他、中央銀行であるバンコ・デ・メヒコ（25年9月に授權資本金1億ペソで設立された）の取引先銀行として機能し、30年12月にはペソ安定のために3,000万ペソを融資し、更に、31年にはバンコ・デ・メヒコを補佐する“中央銀行委員会（Junta Central Bancaria）”のメンバーにバンク・オブ・モントリオールと共に代表を送り込む等活動を活発化させた。なお、バンコ・デ・メヒコの取引先銀行には同行の他にエクイッタブル・トラスト（ロンドン取引先銀行も兼ねる）、フェデレーション・バンク・アンド・トラスト（ニューヨーク）が指定された。<sup>18)</sup>なお、時期的にずれるが、36年1月8日時点の主要米国銀行の対メキシコ短期債権債務関係を見ると表23の通りで、チェイス・ナショナル（30年にエクイッタブルを吸収）とナショナル・シティの両行の活動が際立っている。

直接投資の推移および他国との比較を見たのが表24、25である。鉱業、公益部門が伸びたのに対し、石油部門の停滞、鉄道部門の減少によって、全体としては横這い状態にとどまった。英国との比較では、メキシコ国債への投資を除けば、ほぼ拮抗するに至ったことが知れよう。

次に、この期の貿易の動向を見ると（表26）、輸出に占める石油の比率の低下が著しく、20年の60.0%から29年には11.0%へと低下した。代わって、鉱物の占める比率が、同期38.3%から55.6%へと上昇した。これに対応して、輸出の米国向け比率が同期85.1%から60.7%へ低下した。

なお、在墨米国企業の証券発行および引受を見ると表27の通りで、投資環境の悪化を反映して他ラテンアメリカ諸国の米国企業証券発行に比べて発行量が少ない、19－22年に発行が集中している、普通株が多い等の特徴が知れよう。また、18年12月に、米国系石油企業を中心として“権利保護

協会(National Association for the Protection of American Rights in Mexico)”が設立されたが、表28の示す通り、主なメキシコ関連企業や金融機関がすべて参加した。

## ②証券投資

いわゆる“メキシコ革命”の結果、この期新規証券投資はほとんど行われず、14年以降債務不履行に陥ったメキシコ政府に対していかにして過去の債務を返済させていくかが米国側の最重要課題であった。この任務を担ったのは、19年2月に設立された、“国際銀行家委員会”であった。この委員会は、米国主導、米国の中ではJ・P・モルガン商会主導の下に設立され、当初米国、英国、フランスのみであったが、その後オランダ、スイス、ベルギーの代表が加わり、更に米国金融機関として21年にスパイヤー商会、ハルガルテン商会が加わった(会長はJ・P・モルガン商会のT・W・ラモントが務めた)<sup>19)</sup>(表29)。

同委員会は、米国国務省との連携によって、債務返済計画や米国でのメキシコ債の起債計画等を検討したが、(1)19年5月に開催されたメキシコ臨時議会では、米国からの借款のための歳入の一部引当ておよび憲法27条の改正が認められなかった、(2)19年10月の在墨領事J・O・ジェンキンズ誘拐事件の勃発、(3)メキシコ政府による掘削許可証のない油田の没収、(4)ランシング国務長官および駐墨大使フレッチャーによる対メキシコ強硬政策の展開等<sup>20)</sup>のため、具体化されなかった。

20年5月、カランサ政権が倒れ、同年6月デ・ラ・ウエルタ臨時大統領が就任したが、同年10月コルビー米国国務長官は、新政府“承認”の条件として、(1)“メキシコ革命”に伴って生じた損害に対する賠償委員会の設置、(2)憲法27条の適用を17年以前に遡及させないこと、(3)対外債務の返済を挙げた。<sup>21)</sup>20年12月に大統領に就任したオブレゴン<sup>21)</sup>は、翌年2月、事態打開のためT・W・ラモントにメキシコで協議するよう依頼した。

同年10月ラモントは訪墨したが、(1)ハーディング政権下のヒューズ国務長官は、米墨関係の改善はまず在墨資産を国有化から守ることにあるとし、金融的再建は二の次だとしたこと、(2)21年6月メキシコ政府は石油輸出税を大幅に引上げたが、それに対する米国石油業界の反撥が強く、そのため税支払いをメキシコ国債でもよいとしたことのために、交渉はまとも<sup>22)</sup>ならなかった。

結局22年6月、ニューヨークでのラモントとメキシコ大蔵大臣デ・ラ・ウエルタとの会議で合意を見たが、その概要は、(1)政府債(“ウエルタ債”を除く)のみならず政府保証債(メキシコ市債、ナショナル・レールウェイ等鉄道債)も含む、(2)総額約5億8,830万ドルで、更にこれまでの滞納利子2億700万ドルが加わる、(3)23年1月1日から利子の一部支払いを開始し、28年から利子全額を支払う、(4)23－27年間の利払い資金として、メキシコ政府は同委員会に対して石油輸出税収入の全額、鉄道粗収入に対する10%税および営業純益全額を納入し、初年度3,000万ペソで順次500万ペソずつ増額する、(5)23年1月2日までの滞納利子は全額28年1月1日から40年間にわたって支払う(無利子証書の償還という形で行う)、(6)滞納利子について延滞料は徴収しない、(7)ナショナル・レールウェイ<sup>23)</sup>の経営を出来るだけ早く民間に移す、等であった(表30)。これは、“ラモント＝デ・ラ・ウエルタ協定”と呼ばれ、23年7月の2つの損害賠償請求委員会の設置と相俟って、同年8月の米国政府によるオブレゴン政府に対する“承認”<sup>24)</sup>を促すことになった。

23年末までに3,000万ペソが同委員会に預託され、翌年3月に第1回目の利子支払いが行われた。しかし、そのわずか3カ月後の同年6月には、債務返済が困難となり、“22年協定”の履行を停止せざるを得なくなった。それは、(1)23年1～9月の間すでに4,200万ペソの財政赤字が生じた、(2)オブレゴンとデ・ラ・ウエルタとの関係が悪化し、23年12月ウエルタは反乱を起こし、その鎮圧に伴う費用が嵩んだ(6,000万ペソと言われる)、

(3)その結果、24年の財政赤字幅は、当初予想の800万ペソ(歳入2億9,027万ペソ、歳出2億9,798万ペソ——このうち公債利払いは7,237万ペソ)を大幅に上回る事になった、(4)その赤字補填のため石油企業から税の前払いの形で2,000万ペソを得たものの、24年4月の同委員会との協議では米国からの借款を実現することができなかつた<sup>25)</sup>、等が主な理由であつた。なお、24年9月、メキシコ政府はJ・L・アーリット(テキサス州オースチン)との間で5,000万ドルの借款契約の締結を試みたが、結局これも実現しなかつた<sup>26)</sup>。

24年12月にカリェス政権が誕生し、政情安定が維持されるとともに、行財政改革等によって25年には財政の累積赤字は一掃された。この好転した財政状態を背景として、同年9月、中央銀行バンコ・デ・メヒコ(授權資本金1億ペソで、政府が4,500万ペソを出資)を設立する一方、パニ大蔵大臣は同委員会との間で“22年協定”の改正を試み、同年10月両者の合意を見た。この“25年協定”は基本的には“22年協定”と変わらないが、その骨子は、(1)24年と25年の未払い利子7,500万ペソは28年1月1日から年率3%で8年間にわたって支払う、(2)メキシコ政府はいわゆる“直接負債”のみに責任を持ち、ナショナル・レールウェイズの負債については責任を負わない、(3)ナショナル・レールウェイズの経営は民間に移管し、その負債については同鉄道の利益から支払う(同鉄道の全純益を毎月同委員会に送金する)、(4)石油輸出税は“直接負債”の支払いにのみ充てられ、更に石油生産税から毎年500万ドルを同委員会に支払う等であつた<sup>27)</sup>。

25年12月18日には既述の石油法、同月23日には外国人土地取得制限に関する法が相次いで制定され、いずれも遡及的および国有化的性格を持つとして米国系企業や国務省は強く反対した。また、憲法27条に基づいて外国人からの土地の収用も進行し(その補償として農業債が交付された)、その多くを占める米国人ないし企業の不満がうっ積した<sup>28)</sup>。更に、26年7月には教会勢力を封じ込めるための大統領令を發布し、教会との軌轢が生じ、ま



た、26—27年には、ニカラグアの政変をめぐって米墨が互いに反対勢力を支持し、政治的緊張が高まった。

こうした中で、石油生産の減少に伴って石油輸出税・生産税収入が激減し(27年にはわずか合計1,900万ペソとなり、これは歳入全体の6.2%にすぎなかった)、その結果、27年には債務返済の不足分600万ペソは同委員会およびバンコ・デ・メヒコからの借入に依存せざるを得なかった。そのため、27年末には再び同委員会との間で協議を持つに至った。この間、27年7月には強硬派であったシェフィールドに代わってJ・P・モルガン商会のD・モロウが駐墨大使に就任し、メキシコ大統領も28年12月にE・P・ヒルが就任する等米墨間の緊張関係は緩和の方向に向かった。また、同委員会はメキシコの金融・経済状態を調査するために専門家2名をメキシコに派遣し、その調査結果に基づいて協議を行った。この調査結果の主要な論点は、メキシコの負債問題解決には、単に対外債務だけでなく対内債務、特に短期借入れ、メキシコ政府の外国人に対する損害賠償、土地収用の際に交付される農業債等各種債務を一括した包括的返済計画を立てることが必要だとした点であった。

29年1月、この調査結果に基づいて、メキシコ政府は法案を議会に提出し可決された。この法案の骨子は、(1)負債を統合した包括返済計画を作成する(5%以下、40年以上の国債に統合する)、(2)ナショナル・レールウェイズの負債返済については個別に債権者に支払う、(3)内国債に対する支払いは、“調整委員会(Comision Adjustadora)”による具体的計画策定まで中止する、(4)損害賠償については一括払いで対応する、等であった。その後、この調整委員会は、内国債務を合計5億3,000万ペソと算定し、32年12月6,000万ペソの無利子債の発行によって対応することで決着を見た。<sup>29)</sup>

しかし、この法の施行も、29年3月の“エスコバールの反乱”によって再び中断されることになった。30年7月に至って、29年法に基づいて、

(1)いく種かの政府債を統合して2億6,750万ドルに上る関税収入担保借換債(45年)を発行する, (2)ナショナル・レールウェイズも債務を統合して2億2,500万ドルに上る抵当債(45年)を発行する, 等を2本柱とする協定案で両者の合意を見た。<sup>30)</sup>しかし, 世界不況が深刻化し, シルバー・ペソの価値下落が激しくなるに及んで, 31年1月にはナショナル・シティ・バンクからシルバー・ペソの価値を支えるための1,500万ドルの融資を得(同年4月には同じ目的で石油企業から1,000万ドルの借款を得た), 同時に“30年協定”に基づく資金の移転を2年間中止することを決めた。<sup>31)</sup>しかし, 結局, 32年1月には, “30年協定”および“31年の補足協定”も無効との宣言を余儀なくされたのであった。

なお, 29年7月1日時点でのメキシコの債務は表30の通りで, 総額10億8,980万ペソのうち33.8%がフランス, 21.3%が米国, 23.3%が英国等であった。<sup>32)</sup>また, こうしたメキシコ証券の米国生命保険会社による保有状況は表31の通りである。

注 1) Osgood Hardy, *The Revolution and the Railroads of Mexico* (*Pacific Historical Review*, Sept. 1934).

2) *Ibid.* ; C.F.C., July 30, 1927; Robert A. Trennert, Jr., *The Southern Pacific Railroad of Mexico* (*Pacific Historical Review*, Aug. 1966); *Financial World*, Mar. 12, 1927.

3) *Moody's Manual: Public Utilities* (1928); C.F.C., June 12, 1926; May 5, 1928.

4) C.F.C., Jan. 12, 1929; June 6, 1931. なお, アメリカン社の進出の動機は, 海外での高い利益率および米国内での規制の強化であったと言われる。Miguel S. Wionczek, *The State and the Electric-Power Industry in Mexico, 1895 - 1965* (*Business History Review*, Vol. XXXIX, No.4, Winter, 1965).

5) Clark W. Reynolds, *The Mexican Economy* (1970), p.28.

6) *Moody's Manual: Public Utilities* (1928); C.F.C., Mar. 13, 1920. ウェスタン社はこの買収資金を含めて設備投資資金等調達のため26年10月, 2,500万ドルの社債(25年, 5%, クーン・ロープ商会引受)を発行した。C.F.C., Oct. 30, 1926.

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

- 7) この買収資金等調達のため27年6月、3,500万ドルの社債（25年、4.5%、J・P・モルガン商会を幹事とするシンジケートが引受）を発行した。*C.F.C.*, June 18, 1927; May 12, 1928.
- 8) Marvin D. Bernstein, *The Mexican Mining Industry, 1890－1950* (1964), p.76, p.161.
- 9) *Ibid.*, p.144; *C.F.C.*, Nov. 8, 1919.
- 10) *C.F.C.*, Dec. 16, 1922,; Sept. 29, 1923. なお、アルバラドは20年3月、開発費調達のため13万株を1株22.5ドルでクナウト・ナークソート・アンド・キューネ商会を通して売出した。*C.F.C.*, Mar. 27, 1920.
- 11) *C.F.C.*, April 28, June 16, Sept. 22, Sept. 29, 1923. なお、同社は19年の時点でメキシコに3,000万ドル強投資していたが、内乱に伴う損失はわずか50万ドル程度であったという。*C.F.C.*, May 31, 1919.
- 12) *Moody's Manual: Industrials* (1928): (1931); *C.F.C.*, Sept. 22, Nov. 10, 1923; Marvin D. Bernstein, *op. cit.*, p.146. なお、アメリカン社の資本にはドイツ資本が49%含まれ(他はH・R・マートン商会24%, 米国27%), 大戦中ドイツ系株式は米国政府によって接收されていたが、戦後C・D・バーニー商会を幹事とするシンジケートに売却された。また、20年にはL・ボーゲルシュタイン商会を吸収し、その結果L・ボーゲルシュタインは大株主となった。20年に700万ドル（普通株）の増資を行った他、22年に500万ドルの優先株、30年に2,000万ドルのノート（5.5%, 4年）を発行する等資本調達を行った（引受はいずれもゴールドマン・サックス、レーマン・ブラザーズ、C・D・バーニー、ハルガルテンから成るシンジケート）。*C.F.C.*, Jan. 3, Mar. 20; 1920; April 12, 1930.
- 13) *C.F.C.*, Jan. 4, 1919; July 6, July 20, 1929, May 10, 1930; *Financial World*, Mar. 12, 1927.
- 14) *Financial World*, Mar. 12, 1927.
- 15) *Financial World*, Mar. 12, 1927. なお、石油を含む対メキシコ投資の概観については、I. F. Marcossos, *The American Stake in Mexico* (*The Saturday Evening Post*, Mar. 12, 1927) も参照されたい。
- 16) *C.F.C.*, July 19, 1919; *Bankers Magazine*, Vol. XCIX, No.2. (August 1919)
- 17) Chase Manhattan Archives: *Equitable Trust Co.: Minutes (Board of Trustees)*; C. W. Phelps, *The Foreign Expansion of American Banks* (1927), p.135.
- 18) *C.F.C.*, Aug. 10, 1929; Jan. 3, 1931; Federal Reserve Bank of New York: Government File C261 *Mexican Government 1917－1984*,; *Moody's Manual: Bank & Finance* (1928); 青木芳夫「メキシコ革命とナショナリズム——中央銀行創立をめぐる——」(『史林』, 史学研究会, 京

都大学, 64巻4号, 1981年7月)。

- 19) C.F.C., Dec. 3, 1921. 戦前にメキシコ債の引受を積極的に行ったスパイヤー商会がなぜ当初からメンバーに加わらなかったのか不明であるが, J・P・モルガン商会と激しい競争関係にあった点はその一因として考慮されるべきであろう。同委員会が加入を認めたのは, 後述のメキシコ国債購入計画にスパイヤー商会が参加する恐れがあったためだと言われる。R. F. Smith, *The United States and Revolutionary Nationalism in Mexico, 1916-1932* (1972) p.208.
- 20) Edgar Turlington, *Mexico and Her Foreign Creditors* (1930), pp.278-279; S. D. Bodayla, *Financial Diplomacy-The United States and Mexico, 1919-1933* (1987), pp.43-46.
- 21) Edgar Turlington, *op. cit.*, pp.280-281.
- 22) 輸出税のメキシコ国債での支払いは, 当時のメキシコ国債の価格は額面の40%以下であったため, 石油業界との妥協を図りつつ, 債務返済問題を解決しようとするものであったが(メキシコ政府は国債購入のために米国金融機関によるシンジケート結成を提案), 道義的にも法的にも問題を孕んでいた。*Ibid.*, pp.283-284.
- 23) S. D. Bodayla, *op. cit.*, pp.62-63; W. H. Wynne, *State Insolvency and Foreign Bondholders* (1951), pp.66-72; R. F. Smith, *op. cit.*, pp.208-211; Edgar Turlington, *op. cit.*, pp.288-292.
- 24) オブレゴン政府“承認”を差控えていた政治的理由として, (1)同政府が武力行使によって樹立された, (2)メキシコは政情不安定なため安全を保証できない, (3)憲法27条は遡及性を持たないとの保証が必要である, 等が挙げられている。S. A. MaCorkle, *American Policy of Recognition Towards Mexico* (1933), pp.97-98. なお, この期の対外政策(“承認”問題等)と金融・産業界との関係を論じたものに, N. S. Kane, *American Businessman and Foreign Policy: Recognition of Mexico, 1920-1923* (*Political Science Quarterly*, Vol.90, No.2, Summer 1975); N. Stephen Kane, *Bankers and Diplomats: The Diplomacy of Dollar in Mexico, 1921-1924* (*Business History Review*, Vol. XLVIII, No.3, Autumn, 1973); D. C. Baldrige, *Mexican Petroleum and United States-Mexican Relations, 1919-1923* (dissertation, Univ. of Arizona, 1971); G. D. Beelen, *Harding and Mexico: Diplomacy by Economic Persuasion, 1920-1923* (dissertation, Kent State Univ. 1971)等がある。
- 25) 失敗の理由は, 同委員会側が石油生産税を借款の担保とすることに反対したためであったが, 憲法27条をめぐってメキシコ政府に明確な態度を迫る“在墨石油生産者協会”の圧力によるものであったとも言われる。Edgar Turlington, *op. cit.*, p.301. なお, 石油輸出税および生産税収入は,

## 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

- 22－27年の間、それぞれ2,761万ペソから576万ペソへ、5,837万ペソから1,122万ペソへ激減した。W. H. Wynne, *op. cit.*, p.73.
- 26) この原因も明らかではないが、一因として、22年3月に米国金融機関と国務省の間で取決めた外国証券発行の際の国務省への事前通告（国務省による賛否の意思表示）を怠っており、国務省の支持が得られなかったためとも言われる。Edgar Turlington, *op. cit.*, p.302; *C.F.C.*, Oct. 4, 1924; Jan. 10, 1925.
- 27) Edgar Turlington, *op. cit.*, pp.307-308; W. H. Wynne, *op. cit.*, pp.74-76; S. D. Bodayla, *op. cit.*, pp.80-81.
- 28) 26年10月までに収用された約71万ヘクタールのうち、52.1%がスペイン人、26.7%が米国人、12.2%が英国人、5.9%がドイツ人所有地等であった。Edgar Turlington, *op. cit.*, p. 310.
- 29) Edgar Turlington, *op. cit.*, p.316-317; S. D. Bodayla, *op. cit.*, p.157; W. H. Wynne, *op. cit.*, pp.78-80. なお、この債務一括案については、米国務省およびモロウ大使は賛成したのに対して、T・W・ラモントは個別解決を主張して同案には反対であった。モロウのメキシコにおける活動の評価に関しては、S. R. Ross, *Dwight Morrow and the Mexican Revolution (Hispanic American Historical Review, Vol. XXXVIII, No.4, Nov. 1958)*を参照せよ。
- 30) W. H. Wynne, *op. cit.*, pp.80-82.
- 31) これはシルバー・ペソの下落によって、一定額のドル送金に従来以上のシルバー・ペソを必要としたからで、従ってこの2年間シルバー・ペソによる債務返済金はメキシコ・シティの銀行勘定に預金されることになった（30年の“協定”では1シルバー・ペソ＝42.25セントと定められた）。なお、31年7月、メキシコは金本位制を離脱し、銀本位制を採用した。*Ibid.*, pp.82-86; *C.F.C.*, Dec. 20, 1930; Jan. 3, Feb. 7, 1931.
- 32) Edgar Turlington, *op. cit.*, p.319.

## （4）進出の過程（ベネズエラ）

### ①ベネズエラ油田の特徴と原油生産の推移

ベネズエラの油田地域は、50年1月1日時点で、マラカイボ盆地、オリノコ盆地、アプレ盆地の3地域に分けられるが、これらのうちアプレ盆地は未だ探査中であり、生産の担い手は前二者であった。これら両地域のうちマラカイボ地域が生産の大半(78.5%)を占め、中でもマラカイボ湖東岸

に沿ったいわゆる“ボリバー沿岸地域”が88.9%とほとんどを占めた。このボリバー沿岸地域の中で、20年代の生産の中核を担ったのはラグニリャス、ラ・ロサ/アンブロシオ両油田で、27年にはベネズエラ生産の約78%、29年には約94%を占めた(図2)。

49年末までの累積生産量144万バレル/日の約40%は重質原油(精製後主には燃料油として利用される)、約15%はアスファルト、ワックス、工業用滑油油として用いられる“特殊”原油、残り45%はガソリン等として利用される軽質油であった。20年代の生産を担ったマラカイボ湖東岸油田の油質はアスファルト系で全体的に重質油であった。<sup>1)</sup>

19-32年間のベネズエラの原油生産の推移を見ると表32の通りで、急激な増加を示し、28年にはメキシコを抜いて米国に次ぐ第2の産油国となった。ベネズエラでは、早くからロイヤル・ダッチ=シェル等英蘭資本の進出を見たが、後述する通り、米国資本は大戦後積極的な進出政策を展開し、29年にはベネズエラ生産の54.8%を占めるに至った。ベネズエラにおける米国資本の活動の基礎はこの20年代に形作られたと言えよう。

## ②ベネズエラの外資規制策

18年、20年、21年、22年と数回にわたって石油法の改正が行われたが、22年6月に成立した石油法が最も重要でベネズエラ石油業発展の法的基礎となった。その骨子は、(1)石油関連諸産業をすべて公益産業と見なす、(2)ベネズエラ所在の個人・企業は探査、採掘、製造、精製、輸送等に関する権利を政府からコンセッションとして取得することができる(大統領ないし担当大臣が付与権限を有し議会の承認は必要としない)、(3)コンセッションをめぐる紛争解決の権限はベネズエラ裁判所にあり、外国政府の介入は許されない、(4)探査権は1ブロック500ヘクタールで、1万ヘクタール以下の地域に対して与えられ、期限は3年間で、1ヘクタール当り0.1ボリバーの探査税の支払いが必要である、(5)採掘地域は当初の探査

地域の2分の1で、残り2分の1はベネズエラ政府に返還され、“国家保存油田（National Reserve）”とされる、（6）採掘期間は40年間で、地表税は2～5 ボリバー/ヘクタール（最初3年間2 ボリバー、次の27年間4 ボリバー、最後の10年間5 ボリバー）、ロイヤルティは油井での原油生産量ないし積出港での市場価格の10%を支払わねばならない、（7）マラカイボ湖底ないしマラカイボ湖・海岸から250キロ離れた地域については、固定税については2分の1、ロイヤルティについては4分の1減免する、（8）開発資材等の輸入に対しては関税を免除する、（9）旧規定の下で取得したコンセッションに対して新規定は遡及しない、等であった。<sup>2)</sup>

同法は以後21年間にわたってベネズエラ石油産業を規制する法として機能することになったが、税率が相対的に低いこと、新法の不遡及性、種々の優遇措置等のため外国資本特に米国資本の歓迎するところとなった。かくて、米国資本は、同法の制定の後、米国政府の支援策の展開、石油をめぐる米英政府間の緊張緩和、ベネズエラ政府による“バランス・オブ・パワー政策”（英蘭資本によるベネズエラ石油独占を排除すべく米国資本を積極的に導入）等を背景として、迅速かつ大規模に進出した。<sup>3)</sup>

### ③米国企業の進出（英蘭系企業も含む）

#### ジェネラル・アスファルト

早くから子会社ニューヨーク・アンド・ベルムーデス（資本金100万ドル）を通してベネズエラでのアスファルト生産に従事していたが、10年には石油開発にも関心を寄せ、スクレ州ベニテスにコンセッションを取得してベルムーデス社を設立した他、12年には“バラダレス”コンセッション（カリビアン・ペトロリアム）、13年には“ビガス”コンセッション（コロン・ディベロップメント）を取得した。しかし、13年同社は金融難に陥ったため両コンセッションの開発をロイヤル・ダッチ=シェルに委ねることとなった。この協定はロイヤル社が開発と引換えに純益の75%を、同社が25%を

受取るというものであったが、その後開発資金の分担をめぐって紛争が生じ、23年に至ってバラダレス産油量の12.5%を、ビガスの9.375%をそれぞれ引取ることによって決着を見た。

同社の産油量は表33の通りであるが、26年の場合ベネズエラでの産油量24万2,806バレル、ロイヤル社からの取得分102万328バレル、トリニダードでの産油量52万5,814バレル、計178万8,948バレルであり、これら合計産油量は漸次増大し、30年には344万4,073バレルに達した(表33)。<sup>4)</sup>

なお、同社は1903年5月に設立されたアスファルト製造会社で(資本金2,756万3,900ドル)、15年3月に200万ドルの社債(6%, 10年, エルキンズ・モリス引受)、20年12月に400万ドルの社債(8%, 10年, 株主割当)、24年10月に500万ドルの社債(6%, 15年, 借換, ドレクセル商会引受)を発行し、資本蓄積の強化を図った。<sup>5)</sup>

#### ラゴ・ペトロリウム・カンパニー

23年4月、M・S・コスデン、ペイン・ホイットニー等の米国グループが、マラカイボ湖畔229エーカーの油田を取得して開発に乗出した(資本金は無額面250万株、社長はコスデン社の取締役H・N・グレイス)。24年3月、ベネズエラ石油開発に従事する英国系ブリティッシュ・エクアトリアルを買収し、このため資本金を150万株引上げ400万株とした。24年5月以降、大量の同社株を運輸企業ブリティッシュ・メキシカン・ペトロリウム(19年7月に設立され資本金200万ポンド、この2分の1は英国グループ、残余2分の1はパン・アメリカン・ペトロリウムが保有)に売却し、その結果インバーフォース卿およびJ・T・カリーが取締役に加わった。また、ラゴ・オイル・アンド・トランスポート(カナダ)を設立し、優先株250万ドルすべてをブリティッシュ・メキシカン、普通株50万株(無額面)をブリティッシュと同社が折半所有した。<sup>6)</sup> こうして、ブリティッシュ・メキシカンを通して、パン・アメリカンは同社と資本的関係を有するに至



#### 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

り、25年スタンダード(インディアナ)がパン・アメリカンの支配権を取得した際、同社に対するパン・アメリカンの支配権が確立した。23年末時点でパン・アメリカンはすでに同社株400万株のうち149万7,869株保有していたと言われ、25年には更に買増しを行い、支配権を握った。このためラゴ・ペトロリウム・コーポレーションを新設し、ラゴ・オイル・アンド・トランスポート(カナダ)とともにそれらの持株会社としてラゴ・オイル・アンド・トランスポート(デラウェア)を設立し(25年11月、資本金400万株―無額面)、その持株会社をパン・アメリカンが支配するという形をとった。なお、パン・アメリカンはブリティッシュ・メキシカンの持株をアングロ・アメリカンに売却した。<sup>7)</sup>

こうした結果、同社取締役にはスタンダード(インディアナ)関係者を中心として、その金融機関であるブレア商会、チェイス・セキュリティーズ関係者等が加わることになった。同時に、原油生産も25年の447万バレルから27年には1,577万バレルへと急増した。<sup>8)</sup> また、米国企業としては唯一、日産4,000バレルのトッピング・プラント、3基の天然ガソリン・プラント(処理量3,500万立方フィート/日)、更に、蘭領西インドのアルバ島セント・ニコラスに日産11万バレルの精製プラント(28年5月以降稼動)を建設した。<sup>9)</sup>

しかし、既述の通り、32年4月にパン・アメリカンの海外資産がスタンダード(ニュージャージー)に売却された結果、スタンダード(ニュージャージー)はそれまでのベネズエラにおける劣勢をはね返し、一躍最大企業へとの上り上った。

#### クリーオウル・シンジケート

20年4月、ベネズエラおよびコロンビアの開発を目的として設立され、ガルフ・オイルとの間で開発契約を結んだ。26年9月には英国系コンドール・オイル(カル商会、A・チェスター・ビーティ、C・S・グルベンキア

ン等が支配権を握る)を買収し、また、開発金融は主に増資によって行い、ナフエン商会やブレア商会によって引受けられた。その結果、ブレア商会やチェイス・セキュリティーズ等関係者やH・P・ホイットニー等が同社株を大量に取得したとも言われた。しかし、28年にはスタンダード(ニュージャージー)が支配権を取得し、社名もクリーオウル・ペトロリアムと改められ、また、22年12月に設立されたスタンダード(ベネズエラ)<sup>10)</sup>を子会社とした(後述)。

#### ガルフ・オイル—ベネズエラ・ガルフ・オイル

23年3月設立の子会社ベネズエラ・ガルフ(授權資本金5万ドル)およびガルフ・オイルを通してベネズエラでの開発が行われた。生産は25年から開始され、27年1月には開発費調達のために3,500万ドルの社債(5%, 10年, ユニオン・トラスト(ピッツバーグ), ギャランティ, バンカーズ, ナショナル・シティ, メロン・ナショナルから成るシンジケートが引受)を発行した(このうちベネズエラ, メキシコ開発に1,000万ドルが投じられた)。生産量は25年の118万1,000バレルから29年には2,600万バレルへと著増した。25年にはパラグアナに積出港を建設し、その積出港を経由してベネズエラ原油をベイヨンやフィラデルフィア精製所に送った。<sup>11)</sup>

#### スタンダード(ニュージャージー)

大戦期以来ベネズエラでの油田開発の機会を窺い、21年には資本金1,000万ボリバーでスタンダード(ベネズエラ)を設立し、28年までの10年間に2,700~2,800万ドルを投じたが、見るべき成果がなく、生産量も微々たるものであった。しかし、28年に至って、ベネズエラ東部のキリキレ油田の商業生産開始とともに、既述のクリーオウル・シンジケートの買収によって一躍生産量を増大させた。クリーオウル買収に関しては、社名をクリーオウル・ペトロリアムと改名し、授權資本金を600万株(無額面)とし、

#### 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

そのうち80万株を1株10ドルで購入，スタンダード（ベネズエラ）との株式交換でクリーオウル株225万5,000株取得することで支配権を握った（その後，クリーオウルの資産はスタンダード（ベネズエラ）に移され，純粋な持株会社となった<sup>12)</sup>）。更に，30年代初頭には東部のクマレボ，西部のペデルナレスの各油田開発に成功し，また，32年にはマラカイボ湖周辺に油田，アルバ島に精製所を有する既述のパン・アメリカン海外資産の買収によって，米国資本の中で最大企業へと成長した。原油生産量は27年の56バレル/日から28年には1万4,200バレル，32年には8万2,400バレルへと増加し，精製量も32年にはベネズエラでは4,900バレル/日，アルバ島では5万8,300バレルとなった<sup>13)</sup>。

#### アメリカン・マラカイボ

24年8月，ミソア・ペトロリアムの持株会社として設立され（資本金75万株—無額面），ベネズエラのみならずコロンビアでのいわゆる“バルコ・コンセション”にも利権を有する<sup>14)</sup>。27年，パン・アメリカン・イースタンの子会社ベネズエラン・イースタン・ペトロリアムを株式交換で買収し，その結果パン・アメリカンおよびブレア商会関係者が多数同社取締役<sup>15)</sup>に就任した。27年1月20日時点での資産額は約458万ドルであった。

#### アンデス・ペトロリアム

22年2月，ベネズエラ，コロンビア等の油田・ガス田開発を目的として設立され，ベネズエラではマラカイボ湖周辺を中心に400万エーカーを有する。アトランティック・リファイニングとの間で共同開発契約を締結した。30年時点での資本金は886万ドルで，26年4月には開発資金調達を目的として30万株を1株6.5ドルでH・ズッカーマン商会，J・B・サリバン商会（以上ニューヨーク），ハインズ・ロバートソン商会（ボストン），R・P・クラーク商会（バンクーバー），ボンガード商会（トロント）等から成る

シンジケートを通して売出した。<sup>16)</sup>

カリフォルニア・ペトロリアム・カンパニー・オブ・ベネズエラ

27年、カリフォルニア・ペトロリアム(テキサス社子会社)とパンテペック・オイル(後述)が共同で設立したもので、前者は5年間にわたって総額350万ドルの開発費を支出し、後者は80万エーカーの油田を提供することで合意を見た。<sup>17)</sup>

マラカイボ・オイル・エクスプロレーション

19年9月、マラカイボ盆地にコンセッションを有する多数の企業を統合して、25万株(無額面)で設立された。設立には、スタンダード(ニュージャージー)やインターナショナル・ニッケル関係者が参加したと言われ、事実インターナショナル社社長R・C・スタンレーが取締役会に加わった。19年11月には、15万株を1株26ドルで売出し(W・F・ラッド商会引受)、23年1月には、75万ドルの社債(7%、2年、株主割当)を発行する等開発資金の調達を行った。また、21年2月にはスタンダード(ニュージャージー)、23年3月にはサウス・アメリカン・ガルフ(ガルフ・オイルの子会社)との間で開発契約を結んだ。なお、30年末の資産額は437万ドルであった。<sup>18)</sup>

パンテペック・オイル・カンパニー・オブ・ベネズエラ

26年10月、マラカイボ盆地その他にコンセッション約304万エーカーを有するベネズエラン・パンテペックを買収して資本金150万株(無額面)で設立された。ユニオン・オイルとカリフォルニア・ペトロリアムとの間で開発契約を結び、また、26年10月、31万5,000株をA・A・ハウスマン・ゴスミ商会を通して1株12ドルで売出した。30年10月末の資産額は2,144万ドルであった。なお、26年11月、ユニオン・オイルと共同でベネズエラ

## 米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

開発のためのユニオン・ナショナル・ペトロリウム（資本金70万株—無額面）を設立した。<sup>19)</sup>

### ベネズエラ・ペトロリウム

22年4月、クーンハルト商会の保有するマラカイボ湖コンセションを開発する目的で設立された。22年5月、20万株を1株6.5ドルでW・W・コーエン商会を通して、24年5月には37万株を1株3.25ドルでT・L・マソン商会、ジェンクス・グウィン商会、シモンズ・アンド・スレイドから成るシンジケートを通して売出し、開発資金を調達した。28年12月、シンクレア・コンソリデイティッドの在ベネズエラ諸企業との合併によって、同社はシンクレア社の支配下に入った。30年末の資産額は1,111万ドルであった。<sup>20)</sup>

### アンデス・コーポレーション

21年、J・W・レオナードやクーンハルト商会の保有するベネズエラ、コロンビア等の油田の開発を目的として150万株（無額面）で設立された。21年8月には150万株のうち40万株が1株9ドルでR・P・マーシャル商会およびR・C・メガーゲル商会によって売出された。<sup>21)</sup>

### ニュー・イングランド・ベネズエラ

19年6月に設立されたニュー・イングランド・オイル・リファイニングの子会社で、25年6月には、ベネズエラ開発資金の親会社からの借入金の返済等を目的として150万ドルのノート（7％，7.5年，株主割当）を発行した。ニュー・イングランド・リファイニングは28年12月、シェル・ユニオンに吸収された。<sup>22)</sup>

カリブ・シンジケート

15年8月、ベネズエラを含む南米石油資産の取得・開発を目的として資本金20万ドルで設立された。ベネズエラではロイヤル・ダッチ=シェル支配下のバーリントン・インベストメントとの共同開発を進め、新設のコロン・ディベロップメントの株式の25%を取得した(後述)。20年には、ユナイテッド・フルーツ副社長W・ニューサム、チェイス・セキュリティーズ副社長D・ホームズ等が取締役に加わり、特にユナイテッドの参加は燃料油確保が目的とも言われた。

27年1月には、テキサス社の同社株取得オプション不履行に伴う返金等を目的として2万5,000株が1株23.75ドルでヘイストン・セキュリティーズ(ヘイドン・ストーン商会の証券子会社)によって売出された。また、これを契機として、E・スタウヘン・ジュニア(ニューヨーク・トラスト副社長)、R・A・ホリデー(ホリデー商会)、R・C・スタンレー(インターナショナル・ニッケル社長)、A・H・バンカー(ユナイテッド・ステイツ・バナディウム社長)、J・W・ドティ(ファウンデーション会長)、C・ヘイドン(ヘイドン商会)等が取締役に加わった。28年同社保有のコロン株は株主に分配され、同社とコロン社との直接的資本的関係は切れるに至った。

なお、コロンビアではガルフと共同でコロンビアン・ペトロリアムを設立し(同社持株比率25%)、エクアトリアル・オイル株の59%を取得した。特に前者のコンセションはいわゆる“バルコ・コンセション”で、コロンビア政府は同コンセションを無効としたため、両者の間で紛争が続くことになった。<sup>23)</sup>

以上の他、ナショナル・ベネズエラ・オイル(29年6月にレベン・ブラザーズが90万株を1株3ドルで売出した)、リッチモンド・ペトロリアム(スタンダード(カリフォルニア)の子会社)、ユニオン・オイル(カリフォルニア)、ベネズエラ・アトランティック・リファイニング(アトラン

ティック・リファイニングの子会社), オリノコ・オイル(資本金317万ドルで, 75%をピュア・オイルが保有), ビーコン・サン・オイル(22年5月設立で, サン・オイルの関連会社)<sup>24)</sup>等があった。

#### 英蘭企業——ロイヤル・ダッチ＝シェル

ロイヤル・ダッチ＝シェル・グループのベネズエラでの活動は11年11月設立のカリビアン・ペトロリアム, 28年6月設立のコロン・オイル(13年設立のコロン・ディベロップメントの親会社), 13年5月設立のベネズエラン・オイル・コンセジョンの3社によって行われた。いずれもマラカイボ湖周辺等に油田を有し, 大戦前から活動を開始し, ほぼ独占的地位にあった。既述の米国企業の進出は, 中東での門戸開放政策が奏功した22年頃<sup>25)</sup>からで, 既述の石油法制定も促進要因となった。

これら3社の同グループ全体に占める組織面および生産面での地位は図3および表33の通りである。また, 同グループの米国での資本調達を示せば表34の通りで, 巨額に上った。特に, 引受機関ではディロン・リードおよびリー・ヒギンソン商会の果たした役割が大きかった。

精製に関しては, カリビアンがベネズエラで唯一最大の精製所(1万7,000バレル/日)を有する他, 他2社もトッピング・プラントや天然ガソリン製造プラントを多数建設した。更に重要なのは, 同グループがベネズエラ産油の精製所をキュラソー島(16万5,000バレル/日), アルバ島(2万2,000バレル/日)に建設した点であった。既述のラゴによるアルバ島への精製所建設と相まってベネズエラ原油の多くはこの両島に送られ, 精製後米国やヨーロッパ諸国に輸出された。

なお, 以上の他, 英国企業として著名なブリティッシュ・コントロールド・オイル・フィールズは18年1月にカナダで設立されたが, 同社は, 22年には“ブチバコア・コンセジョン”の東部の開発権をスタンダード(ニュージャージー)に与え, そのため授権資本金2,500万ポリバーのアメ

リカン・ブリティッシュ・オイルを設立した。<sup>26)</sup>

以上のように、既存の英蘭系企業の独占体制に米国企業が米商務省の支援を受けつつ新規参入を図るという展開が見られたが、米国資本の進出は迅速かつ大規模に行われ、30年末には投資額は、英国資本の1億537万8,000ドルを上回る1億8,412万2,000ドルに達した。米国企業の中でもクリーオイルは開発費として6,300万ドルを投じたと言われる。<sup>27)</sup> クレオナ・ルイスは、米国の対ベネズエラ直接投資額を19年の2,050万ドルから29年には2億4,530万ドルへと約12倍の増加を示し、そのうち石油投資を同期1,800万ドルから2億4,000万ドルへと約13倍の増加であったと推定している(アスファルト関連投資を含む)。<sup>28)</sup>

なお、米国の石油以外の直接投資は極めて少なく、29年時点で鉱業100万ドル、砂糖・コーヒー栽培等農業200万ドル、公益(インターナショナル・パワーやアメリカン・アンド・フォーリンの子会社等)230万ドルと推定されている。<sup>29)</sup> また、英国は28年末の時点で鉄道業に344万ポンド、鉱業(石油を除く、29年)に128万ポンドを投資していた。<sup>30)</sup> 他方、銀行業ではナショナル・シティ・バンクが17年にカラカスに支店を設置し、以後カナダのロイヤル・バンク・オブ・カナダや英国のアングロ・サウス・アメリカン・バンク等とともに銀行活動を展開した。<sup>31)</sup>

### ③ベネズエラ経済の石油への依存の増大

ベネズエラにおける石油生産の増大は、いくつかの点でベネズエラ経済に構造的な変化をもたらすに至った。第1は、貿易、中でも輸出の増大で、20年の1億7,074万ボリバーから29年には7億7,856万ボリバーへと約4.56倍の増加を示した。これは勿論石油輸出の増加によるもので、輸出量は26年の3,347万バレルから29年には1億2,751万バレルへと増加し、輸出総額に占める石油の比率は25年の41.7%から29年には76.3%に達した(そ



## 米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

のほとんどは原油であった)。輸出先は米国および蘭領キュラソー・アルバがほとんどで、両島で精製された石油の約40%が米国に輸出されるため、実質的には輸出の約55%が米国に向けられた(表35)。なお、ベネズエラ産原油の対米輸出は主にガルフ・オイルが、蘭領西インドからの精製品輸出は主にスタンダード(インディアナ)やスタンダード(ニュージャージー)が行った。他方、従来輸出の中心であったコーヒー、ココア等の輸出比率は低下した。<sup>32)</sup>

第2は、政府収入の増大であった。石油税収入は22年の250万ボリバーから29年には5,054万ボリバーへと約20倍の増加を示し、全政府収入に占める鉱山税(石油税が中心)の比率も9%から21%へと上昇した(表36)。これらの収入増の多くは道路建設等公共事業支出に向けられると共に、内外債の利払い・償還に充てられた。22年末、ベネズエラ政府は1905年に英国で起債された公債を中心とした7,247万ボリバーの対外債務、1906年発行の整理公債を中心とした4,488万ボリバーの対内債務、計1億1,735万ボリバーの債務を抱えていたが、30年末には対外債務はほぼ返済し、対内債務2,649万ボリバーを残すのみとなった。<sup>33)</sup>

かくて、石油業の国民総生産に占める比率も25年の9.5%から29年には28.7%へ上昇し、ベネズエラ経済は石油に大きく依存するに至った。<sup>34)</sup>

## 総括

最後に、メキシコとベネズエラにおける証券投資と直接投資との関連を総括しておこう。第1の特徴は、これら両国にはいずれもこの期証券投資はほとんど行われなかった点である。メキシコの場合、政情不安および国有化懸念を背景として、J・P・モルガン商会を中心とした戦前からの債務の返済計画が立てられ、その実施が試みられたにすぎず、その債務返済が確実に行われなければ新規であれ借換であれ借款は不可能であった。その債務返済を不可能にしたのはメキシコ石油業の衰退であり、その衰退を

促した大きな要因の1つが国有化懸念(憲法27条の施行)であった。メキシコ石油業では在来のパン・アメリカンに対してスタンダード(ニュージャージー)をはじめとする米国大企業が新規参入を試みたが、結局資本蓄積の強化も十分行われず、ロイヤル・ダッチ=シェルに最大シェアを奪われる結果となった。

他方、ベネズエラでは、政情安定および22年の石油法を背景として、在来資本のロイヤル・ダッチ=シェルに対してスタンダード(ニュージャージー)やパン・アメリカン等米国企業が新規参入する形で、多額の資本を投下し、29年には生産量でロイヤル社を追抜くに至った。米国系企業の資本蓄積の強化を通して、ベネズエラ政府は多額の税収を実現し、それらを公共事業等に支出した他戦前の債務の支払いにも充てた。借款の必要はなく、従って証券投資が行われる余地はなかったのである。

第2の特徴は、両国に共通して、米国企業の中ではスタンダード(ニュージャージー)とパン・アメリカンの競争が最も激しく、それらの証券引受機関で言えば、J・P・モルガン商会とブレア商会/チェイス・セキュリティーズとの関係であった。これは米国内での資本調達や産業再編成がそのままこれら両国で実現されたのであり、その意味で米国内産業再編成と対外進出とは密接な関係を持ったと言えよう。

以上から、進出国の基幹産業の中核を担う企業の関係金融機関が政府金融をも担うという意味では、両国とも証券投資と直接投資の密接な関連は見られなかった。ただし、メキシコの場合、敢えて言えば、戦前のスパイヤー/クーン・ロープ・グループから戦後はJ・P・モルガン・グループへと勢力関係が移行したと言えよう。

付記：本研究は、昭和58-59年度文部省科学研究費一般研究(C)の研究成果の一部である。

- 注 1) W. E. Pratt, D. Good, ed., *World Geography of Petroleum* (1950), pp.49-71; U. S. 71st Congress, 3rd Sess., Senate; *Cost of Crude Petroleum* (1931), p.18.
- 2) 松村清二郎編, 前掲書, 220-222頁; V. R. Garfias, *Petroleum Resources of the World* (1923), pp.101-102; B. S. McBeth, *Juan Vincent Gomez and the Oil Companies in Venezuela, 1908-1935* (1983), pp.59-65.
- 3) L. Denny, *We Fight for Oil* (1928), Chapt. 6; J. S. Tulchin, *The Aftermath of War* (1971), pp.146-154.
- 4) *Moody's Manual: Industrials* (1931); C.F.C., July 12, 1930; B. S. McBeth, *op. cit.*, pp.11-12.
- 5) *Moody's Manual: Industrials* (1928); C.F.C., Mar. 6, 1915.
- 6) C.F.C., Jan. 1, July 12, Mar. 15, April 19, 1924. なお, 24年7月14日時点で, 株式発行額は255万2,500株(このうちブリティッシュ・エクアトリアル関係が60万株)で, 更にブリティッシュ・メキシカン関係124万7,500株, ブリティッシュ・エクアトリアル向けオプション20万株が加わり, 計400万株であった。C.F.C., Sept. 13, 1924.
- 7) P. H. Giddens, *Standard Oil Company (Indiana)* (1955), pp.246-247; C.F.C., Nov. 7, Nov. 14, 1925; Jan. 2, Dec. 11, Dec. 25, 1926. なお, 30年8月には, パン・アメリカンはラゴ・オイルを吸収し, 直接ラゴ・ペトロリアムを支配下に置いた。*Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 8) *Moody's Manual: Industrials* (1928).
- 9) U. S. Dept. of Commerce, *Petroleum Refineries in Foreign Countries: 1931* (1932).
- 10) B. H. Wall, G. S. Gibb, *Teagle of Jersey Standard* (1974), p.197; C.F.C., Jan. 31, 1925; Sept. 18, 1926, ; H. M. Larson, E. H. Knowlton, C. S. Popple, *op. cit.*, p.41.
- 11) C.F.C., Jan. 15, 1927; J. G. McLean, R. W. Haigh, *op. cit.*, p.96.
- 12) H. M. Larson, E. H. Knowlton, C. S. Popple, *op. cit.*, pp.41-42; B. H. Wall, G. S. Gibb, *op. cit.*, pp.195-197.
- 13) G. S. Gibb, E. H. Knowlton, *op. cit.*, pp.676-677; H. M. Larson, E. H. Knowlton, C. S. Popple, *op. cit.*, p.115, pp.135-136, pp.200-201.
- 14) “バルコ・コンセッション”をめぐる紛争に関しては, S. J. Randall, *The Barco Concession in Colombian-American Relations, 1926-1932 (Americas, Vol.33, No.1, 1976)* を参照せよ。
- 15) C.F.C., Mar. 26, 1927; April 2, 1927; *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 16) C.F.C., April 24, 1926; *Moody's Manual: Industrials* (1931).

- 17) C.F.C., Mar. 19, 1927.
- 18) C.F.C., Nov. 15, 1919; April 30, 1921; Mar. 11, 1922; Jan. 7, April 7, 1923; *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 19) *Moody's Manual: Industrials* (1928); *National Petroleum News*, Nov. 10, 1926.
- 20) C.F.C., May 24, 1924; Dec. 29, 1928; April 6, 1929; *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 21) C.F.C., July 23, Aug. 27, 1921.
- 22) C.F.C., June 20, 1925. なお、ニューイングランド・オイルはE・H・ロリンズ・アンド・サンズとの金融的関係を持っていた。C.F.C., April 9, 1921; April 22, 1922.
- 23) C.F.C., Oct. 30, 1920; Jan. 22, Jan. 29, 1927; Oct. 13, Nov. 10, 1928.
- 24) U. S. Senate: *Cost of Crude Petroleum*, p.20, *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 25) ベネズエラ油田をめぐる米英の競争と協調の展開に関しては、S. G. Rabe, *Anglo-American Rivalry for Venezuelan Oil 1919-1929* (*Mid-America*, Vol.58, No.2, 1976)を参照せよ。この論文では、米国政府は米国資本進出を促進すべく門戸開放政策を掲げ、ロイヤル・ダッチ=シェルの独占打破、アングロ・パーシャン・オイルの参入阻止に成功したが、自国資本とりわけスタンダード（ニュージャージー）のベネズエラでの独占形成を招く結果となり“門戸閉鎖”政策であったと指摘している。
- 26) U. S. Dept. of Commerce, *Petroleum Refineries in Foreign Countries 1931* (*Trade Information Bulletin*, No.787, 1932); *Moody's Manual: Industrials* (1931).
- 27) U. S. Senate: *Cost of Crude Petroleum*, p.20.
- 28) Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (1938), pp.575-607.
- 29) *Ibid.*, p.583, pp.590-591, p.603.
- 30) J. F. Rippey, *British Investments in Latin America, 1822-1949* (1951), p.56, p.78. また、英国の対ベネズエラ鉄道投資に関しては、Dept. of Overseas Trade, *Economic Conditions in Venezuela* (Nov. 1929, London)を参照せよ。
- 31) C. W. Phelps, *op. cit.*, p.143. なお、19年時点で、W. R. グレイス商会（カラカス）、マーカンタイル・バンク・オブ・アメリカス（カラカス、ラグアイラ）、ナショナル・シティ・バンク（カラカス、マラカイボ）が支店ないし取引機関を持っていた。*Journal of the American Bankers Association*, Sept. 1919.
- 32) U. S. Dept. of Commerce, *Commercial and Industrial Development of*

Venezuela (*Trade Information Bulletin*, No.783) (1931); B. S. McBeth, *op. cit.*, p.119.

- 33) U. S. Dept. of Commerce, Financial Developments in Latin America during 1931 (*Trade Information Bulletin*, No.810); U. S. Dept. of Commerce, Latin American Budgets, Part III (*Trade Information Bulletin*, No.524). なお、この結果、28年末で英国はベネズエラ政府債に149万ポンド等合計2,637万ポンドを投じていたが、31年末には鉄道293万ポンドを含む企業投資のみの2,048万ポンドに減少した。J. F. Rippy, *op. cit.*, p.78; J. F. Rippy, British Investments in Latin America, End of 1931 (*Journal of Modern History*, Vol. XX, No.4, Dec. 1947). なお、ベネズエラ石油の米国への輸出増大は国内業者の反撥を招き、32年の輸入関税を生み出すことになった。しかし、ベネズエラ石油の生産コストは極めて低いため関税による輸入抑制効果は見られなかった（外国産油コストを国内産油より1バレル当り19セント安いと想定して21セントの関税を設けたが、ベネズエラ産油は国内産油より46セント安いと関税を支払ってもなお25セントの利益が得られたという）。D. L. T. Knudson, *Petroleum, Venezuela, and the United States, 1920-1941* (dissertation, Michigan State Univ., 1975).
- 34) B. S. McBeth, *op. cit.*, p.114.

表1 世界の石油需給

	原油生産 (バレル/日)	精製能力 (バレル/日)	消費量 (バレル/日)	1人当り消費 (バレル/年)
米国	2,150,000	4,000,000	2,555,041	7.60
メキシコ	100,937	140,000	51,493	1.15
カナダ	3,547	117,700	104,345	3.89
他	52	2,500	61,227	1.25
北米計	104,536	260,200	217,065	1.80
アルゼンチン	35,271	56,770	59,279	1.93
コロンビア	48,081	7,000	4,443	0.19
ペルー	32,467	17,050	8,077	0.48
トリニダッド	27,059	28,700	9,497	8.67
ベネズエラ・西インド諸島	313,568	323,100	48,913	5.55
他	5,456	1,000	45,575	0.31
南米計	461,902	433,620	175,784	0.77
ソ連	463,524	400,000	276,077	0.70
ルーマニア	142,226	154,750	44,104	0.89
英国	*3,484	111,500	163,189	1.30
ドイツ	3,952	33,200	70,238	0.40
他	14,328	90,850	278,578	0.42
ヨーロッパ計	627,514	790,300	832,186	0.59
ペルシア	142,068	95,000	17,466	0.64
イラク	2,000	2,150	2,923	0.31
インド	23,000	24,800	41,573	0.04
日本	5,000	25,350	45,726	0.27
他	4,133	0	91,896	0.06
アジア計	176,201	147,300	199,584	0.07
蘭領東インド	98,333	108,600	34,239	0.23
スワラク	9,316	15,000	1,107	0.45
オーストラリア	0	4,350	30,855	1.76
他	0	0	31,240	0.74
オセアニア計	107,649	127,950	97,441	0.46
アフリカ	5,275	12,400	55,192	0.15
海外(米国外)	1,483,077	1,771,770	1,577,252	0.31
世界計	3,633,077	5,771,770	4,132,293	0.76

注) 原油生産、精製能力は1931年、消費量、1人当り消費量は1930年の数字。また、消費量には原油、精製油(バンカー油を含む)を含む。

\*はスタンダード・オイルの生産量を示す。

出所: *National Petroleum News*, Sept. 23, 1931.

米因石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表2 世界の原油・ガソリンの輸出入(1932年, 1,000ロング・トン)

	原 油		ガソリン	
	輸出	輸入	輸出	輸入
英国		1,504	123	3,084
フランス		1,018	6	1,979
ドイツ		266		1,071
イタリア		125		320
スペイン		22		379
ポーランド			35	
ルーマニア	154		1,613	
ソ連	518		1,941	
ペルシャ	821		1,182	
蘭領東インド	244		1,131	
インド				27
オーストラリア		179		584
中国				66
日本		1,976		344
米国	3,701	6,386	3,916	963
カナダ		3,949		333
蘭領西インド	1,069	12,834	1,964	3
ペルー	606		353	
ベネズエラ	15,936		41	
アルゼンチン		221		53
ブラジル				141
メキシコ	1,476		245	
トリニダード	375		223	
コロンビア	2,176			
計	27,076	28,480	12,773	9,347

出所：北澤新次郎・宇井丑之助『石油経済論』（昭和16年），252,288頁。

表3 ヨーロッパ主要国の石油輸入相手国(%)

	米国	ペルシャ	ソ連	ルーマニア	メキシコ	備考
英国	39	26	6.5	n.a.	13	ソ連は29年，他は27年の数字
フランス	60	20	13	2	1	ガソリン，28年の数字
ドイツ	50	7	19	13	n.a.	ガソリン，29年の数字
イタリア	46	28	19	4	n.a.	ガソリン，29年の数字

出所：ローゼンブリュム他著・淡徳三郎他訳『石油問題』（昭和9年），314,324,327頁；  
Foreign Trade, July 1929.

表4 石油業における主要株主と株式保有額(ドル)

個人・家族		企業	
Rockefeller	380,402,175	De Bataafsche Pet. Maafschappij*	151,418,772
Harkness	85,145,105	Rockefeller Foundation	52,320,027
Mellon	82,770,950	Northern Finance	35,482,325
Pew	42,957,572	Petroleum Corp. of America	22,427,165
Whitney	20,421,075	Mission Securities	14,015,599
Houston	16,587,330	Pierce Petroleum	11,412,522
Chapman	14,641,575	Broekmans Administratiekantoor*	10,692,720
Pratt	13,775,490	Old Shares Investment Co.	8,650,275
Kenan-Wise	12,540,570	General Education Board	8,203,800
Flagler	10,138,300	St. Lawrence Petroleum Co.*	7,009,056
Ladd	9,726,025	Newmont Mining	6,077,889
Earhart	9,354,700	Rockefeller Institute	5,814,750
Sealy-Smith	9,221,600	Sun life Ins.	5,373,250
McCune	8,675,000	University of Chicago	5,115,715
Mason	7,811,250	American IG	5,002,500
Phillips	7,596,724	Chilmark Co.	4,295,550
Lockhart	7,332,125	Franco Wyoming Oil	4,103,463
Edwards	7,227,500	First Security Co.	3,460,366
Bedford	7,114,600	Tide Water Associates	3,222,765
McFarlin	6,610,350		
Lamprecht	5,880,775		
Jennings	5,678,835		
Stewart	5,509,925		
Lapham	5,226,375		
Brewster	4,265,750		
Gates	3,782,500		
Cullinan	3,554,764		
Hill	3,537,600		
DuPont	3,431,599		
Bingham	3,162,500		

注1) \* = 海外企業

2) 主要企業24社の主要株主の株式保有額(額面ないし簿価価額)

出所: Report on Pipe Lines, Pt.1, Pt.2から作成.



米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

表5 ブレア商会の石油および金融証券保有(1929年3月15日)

債券 <sup>1)</sup>	利率%	満期年	保有額
Batavian Petroleum	4 1/2	1942	50,000
Pan Ameri. Pet	6	1934	45,000
Standard Oil (N.Y.)	4 1/2	serial	22,000
Tide Water Ass.	5	1937	1,000
計(石油)			118,000
General Ameri. Inv.	5	1952	24,000
Irving Trust <sup>2)</sup>			13,660
Commerz and Private Bank	5 1/2	1937	3,028,000
計(金融)			3,065,660
株式	株数	株価	保有額
American Maracaibo	18,667	5 1/2	102,669
Associated Oil	2,696	43 1/4	117,276
Atlantic Refining	1,000	63 1/2	63,500
Barnsdall(クラスA)	2,506	45 1/2	114,023
Creole Petroleum	143,000	9 1/4	1,322,750
Pan Ame. Pet(クラスB)	9,700	45	436,500
Petroleum Co. of Ame.	6,214	33 3/8	207,392
Petroleum Co. of Ame.	2,087	33 3/8	69,654
Petroleum Co. of Ame.	100,000	33 3/8	3,337,500
Prairie Pipe Line	800	36 7/8	29,500
Producers & Refiners <sup>3)</sup>	2	8	16
Producers & Refiners <sup>4)</sup>	5	4 1/2	23
Sinclair Cons. <sup>4)</sup>	20,652	41 1/4	851,895
Standard (Ind)	6,000	90 1/2	543,000
Tide Water Oil <sup>4)</sup>	28,373	33	936,309
Tide Water Ass. <sup>4)</sup>	247,377	20	4,947,540
Tide Water Ass. <sup>3)</sup>	34,102	86	2,937,932
計(石油)			16,017,479
Bankers & Shippers	100	580-620	58,000
Banque Generale <sup>5)</sup>	1,000	—	96,471
Banque Generale <sup>6)</sup>	800	—	283,781
Bond & Share <sup>4)</sup>	3,500	—	—
Chase National Bank	5	1,115	5,575
Chatham & Phenix	750	705-720	528,750
F N Corp. of Portland	110	—	—
FNB (St. Paul)	1,000	410	410,000
Interstate <sup>4)</sup>	4,150		140,454
National Shawmut	500	328-332	164,000
Seaboard National	990	960-975	950,400
Second Nath. Inv. <sup>3)</sup>	67	100	6,700
Tri.-Continental <sup>4)</sup>	2,600	33	85,800
計(金融)			2,729,931

注1) Commerz and Privat Bankは同商会の保有勘定、他債券は売買勘定に属する。

2) 20株で株価は683～693ドル。

3) 優先株。

4) 普通株。

5) "A"。

6) "B"。

なお、株価は低値を取上げ保有額を算定した。

出所：RG2.2.631.9(Bank of America, S. F.)

表6 チェイス・ナショナル・バンクの主要株主(株, %, 1940年4月12日)

J. D. Rockefeller, Jr.	280,374	3.79
Cudd & Co. <sup>1)</sup>	74,418	1.00
A. H. Wiggin	67,599	0.91
Sigler & Co. <sup>2)</sup>	39,766	0.53
Egger & Co. <sup>3)</sup>	36,051	0.49
Green Estate, Inc. <sup>4)</sup>	33,800	0.46
Ladenburg Thalmann & Co.	26,971	0.36
F. S. Thompson <sup>5)</sup>	25,312	0.34
King & Co. <sup>6)</sup>	25,305	0.34
Atwell & Co.	24,591	0.33
Helen Astor	24,000	0.32
Kane & Co. <sup>7)</sup>	23,526	0.32
J. Oliver 2nd et al.	22,900	0.31
Semon & Co. <sup>8)</sup>	22,089	0.30
Trustees of Mass. Investors Tr. <sup>9)</sup>	20,000	0.27
Rockefeller Inst. for Me. Re.	20,000	0.27
General Education Board	18,488	0.25
Herbert L. Bodman	16,188	0.22
Payne Whitney <sup>10)</sup>	15,679	0.21
George M. Bodman	15,000	0.20
Conn. Mutual Life	15,000	0.20
Sun Life Assurance Co.	14,907	0.20
The Travellers Ins. Co.	13,748	0.19
Anderson & Co. <sup>11)</sup>	13,583	0.18
Fidelity Phenix Fire Ins.	13,000	0.18
Snug Harbor Development Corp.	12,500	0.17
Continental Ins. Co.	12,500	0.17
Margaret P. Daly	12,150	0.16
Labrot & Co. Inc.	11,406	0.15
W. R. Coe	11,404	0.15
Cobb & Co. <sup>12)</sup>	11,364	0.15
Robert S. Clark <sup>13)</sup>	11,100	0.15
Eddy & Co.	10,795	0.15
John J. Moriarity	10,700	0.14
Merrick & Co. <sup>14)</sup>	10,671	0.14
Elizabeth H. Makaroff	10,515	0.14
William Skinner	10,125	0.14
Barrington Co.	10,000	0.14
Nettie G. Ryan	10,000	0.14
計	1,041,719	14.08
発行残高	7,400,000	100.00

注1) 同行個人信託部扱い。

2) セントラル・ハノーバー・バンク・アンド・トラスト扱い。

3) 同行扱い。

4) A・A・マッケナ(同行第2副頭取)扱い。

5) F・A・ベイカー, ドナルド・ハーバー, U. S. トラストが受託人。

6) シティ・バンク・ファーマーズ・トラスト扱い。

7) 同行扱い。

8) アメリレックス・ホールディング扱い。

9) ステイト・ストリート・トラスト扱い。

10) L. C. レッドヤード, L. C. レッドヤード・ジュニア, U. S. トラストが受託人。

11) フィデリティ・フィラデルフィア・トラスト扱い。

12) NYトラスト。

13) 同行扱い。

14) NYトラスト。

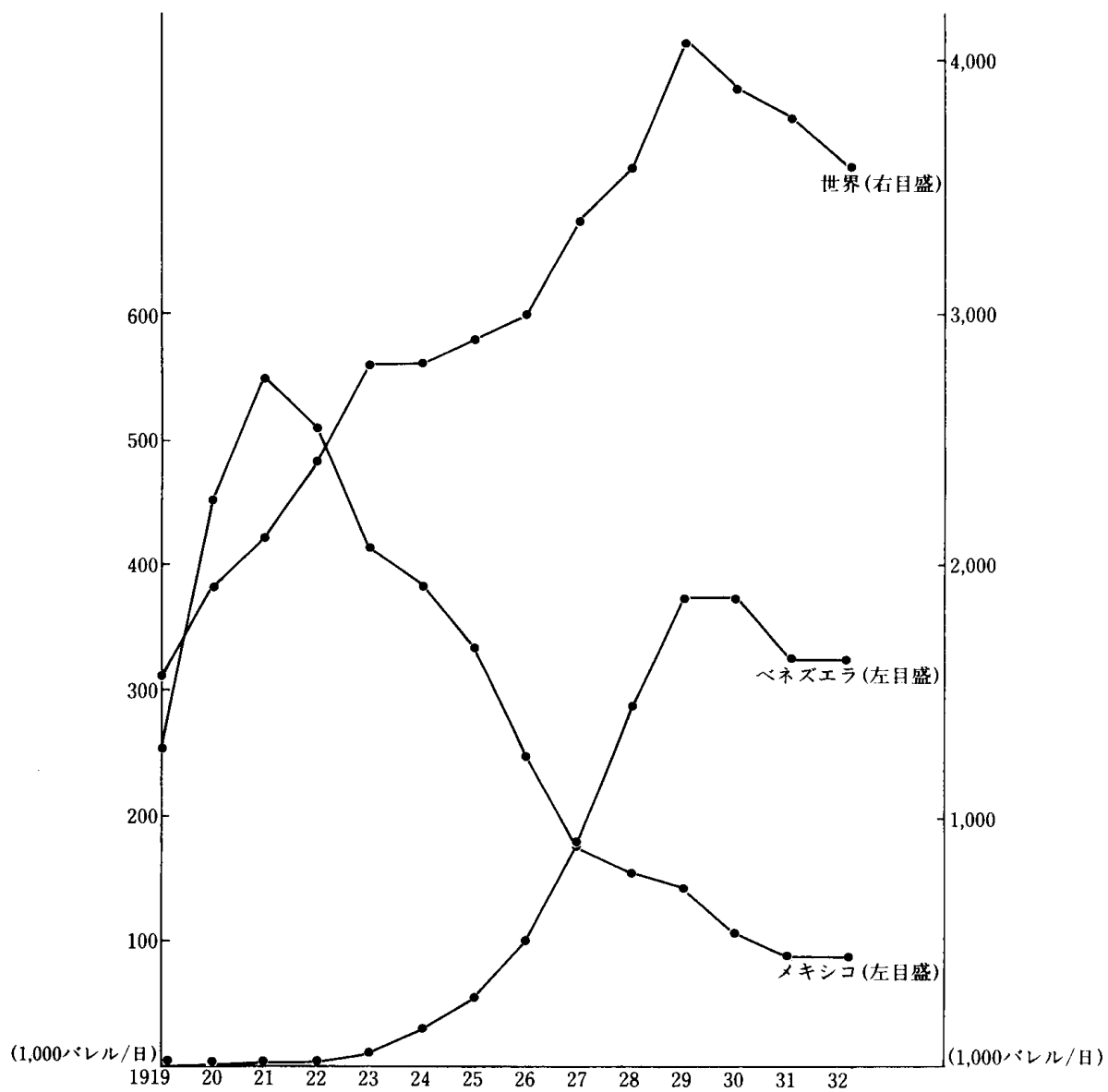
出所: 関係資料より作成。

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表7 メキシコ・ベネズエラにおける石油生産の推移(バレル/日, %)

	メキシコ		ベネズエラ		世界	
1919年	253,288	16.4	708	0.0	1,540,334	100.0
1920年	445,462	23.4	1,437	0.1	1,905,437	100.0
1921年	549,544	25.9	4,104	0.2	2,120,383	100.0
1922年	508,455	21.5	6,569	0.3	2,364,820	100.0
1923年	415,242	14.9	13,032	0.6	2,793,120	100.0
1924年	384,300	13.8	25,014	0.9	2,776,235	100.0
1925年	317,628	10.8	55,915	1.9	2,933,872	100.0
1926年	247,408	8.2	101,178	3.4	3,007,872	100.0
1927年	175,739	5.1	173,087	5.0	3,454,608	100.0
1928年	137,099	3.8	288,966	8.0	3,624,977	100.0
1929年	122,345	3.0	376,809	9.2	4,079,429	100.0
1930年	108,231	2.8	375,308	9.6	3,892,120	100.0
1931年	90,335	2.4	325,696	8.7	3,764,998	100.0
1932年	89,443	2.5	322,705	9.0	3,578,646	100.0

U.S.72nd Congress, 1st Sess. Senate, *Hearings: American Petroleum Interests in Foreign Countries* (1946), p.354.



出所：U.S.Senate：American Petroleum Interests in Foreign Countries (1946). P.354

図1 メキシコ・ベネズエラの石油生産の推移

表 8 メキシコの精製業

	1920年 8 月			1924年末			1927年末(バレル/日)			1930年精製量(1,000バレル)				
	完全	トッピング	計	完全	トッピング	計	完全	トッピング	計	ガソリン	灯油	ガス油・燃料油	潤滑油	計 <sup>3)</sup>
El Aguila	56,107	14,995	71,102	134,858	29,940	164,798	135,056	29,940	164,996	2,834	1,797	9,521	489	16,001
La Corona				30,192		30,192	30,192		30,192	57	12	970		1,039
Huasteca		124,995	124,995		149,922	149,922		149,922	149,922	1,581	651	4,145	95	6,486
Island Ref.					5,001	5,001		5,001	5,001					
Pierce Oil	11,825		11,825	17,235		17,235	17,235		17,235	419	238	1,516	46	2,219
Texas Co.		24,091	24,091		41,866	41,866		19,851	19,851					
Transcont.		13,108	13,108		19,990	19,990		19,990	19,990					
Mex. de Petroleo					195	195		195	195					
E. O. Romero								6	6					
Pet. Occidental								251	251					
計	67,932	183,712 <sup>1)</sup>	251,644	182,285	279,301 <sup>2)</sup>	461,586	182,483	225,156	407,639	4,891	2,698	16,152	630	25,745

出所：U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Petroleum Refineries in Foreign Countries*, 1929(1929)：1931(1932)；Secretaria de Industria, Comercio y Trabajo, *Los Recursos Petroliferos Mexicanos* (1925), p.49; *The Mexican Year Book, 1920-21* (1922), p. 315.

注 1) Atlantica の 6,522 を含む。

2) Agwi; 11,888, Atlantica; 9,473 (内 38 は ガソリン・プラント) (以上 トッピング)；Cont. Mexi.；10,196 (内 195 は アスファルト・プラント) の他、油井ガス・プラント (3 基計 830 バレル/日) を含む。

3) 他生産物を含む。

表9 国別対メキシコ石油投資(%)

	1920年 <sup>1)</sup>	1923年	1924年	1926年 <sup>2)</sup>	1928年	1933年
米国	70	58	57	57	71	52
英国	} 27	34	26	25	n.a.	n.a.
オランダ		7	11	11	n.a.	n.a.
メキシコ	} 3	1	3	4	n.a.	n.a.
他		1	2	3	n.a.	n.a.
計	100	100	100	100	100	n.a.
額(1,000ドル)	300,000	862,000	398,200	406,003	424,638	271,955

注1) 20年7月2日。

2) 26年7月。

出所：Lorenzo Meyer, *op. cit.*, p. 10; Merrill Rippy, *op. cit.*, pp. 164-175; U. S. Dept. of Commerce, *Commerce Reports* (Sept. 13, 1920).

表10 メキシコ石油税収の推移(1,000ペソ)

	生産税	輸出税	消費税	計
1919年	16,690			16,690
1920年	45,479			45,479
1921年	50,604	12,120		62,724
1922年	58,374	27,695		86,069
1923年	42,152	18,382		60,534
1924年	38,952	15,669		54,621
1925年	30,366	11,778	3,179	46,323
1926年	24,697	10,124	5,394	40,215
1927年	13,264	5,759	5,772	24,795
1928年	7,153	4,112	6,579	17,844
1929年	5,170	3,358	10,371	18,899
1930年	5,127	3,596	13,058	21,781

Wendell C. Gordon, *The Expropriation of Foreign-Owned Property in Mexico* (1941), p. 55.

米国石油産業再編成と対外進出（1900-30年）

表11 国別・業種別対メキシコ石油投資(1924年末)(%)

	原油生産	パイプ ライン	タンカー 等	精製	船・ 車両等	計	計
米国	30.9	32.9	7.0	9.4	19.9	100.0	57.5
英国	24.3	21.8	8.2	17.2	28.5	100.0	26.2
オランダ	22.9	22.9	9.6	27.9	16.7	100.0	11.4
メキシコ	63.3	21.0	6.7	0.0	9.0	100.0	3.0
計 <sup>1)</sup>	30.2	27.9	7.6	13.0	21.3	100.0	1.9
額(1,000ペソ)	235,650	217,462	59,328	101,700	165,791	779,931	100.0

注1) 他国を含む。

出所： Secretaria de Industria, Comercio y Trabajo, *Los Recursos Petroliferos Mexicanos* (1925), p. 49.

表12 ロイヤル・ダッチニシエルの地域別原油生産(1,000バレル)

	1920年	%	1925年	%	1930年	%
蘭領東インド	16,400	24.2	21,662	23.3	34,511	20.0
サラワク	1,004	1.5	4,427	4.8	5,037	2.9
エジプト	1,023	1.5	1,290	1.4	2,025	1.2
ルーマニア	2,358	3.5	2,838	3.0	7,424	4.3
メキシコ	36,648	54.1	9,938	10.7	13,197	7.7
ベネズエラ	516	0.8	11,872	12.8	69,326	40.3
カリビアン	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	22,057	12.8
VOC	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	42,205	24.5
コロソ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,064	2.9
トリニダッド	—	—	371	0.4	921	0.5
米国	9,792	14.5	40,712	43.7	39,662	23.0
アルゼンチン	—	—	—	—	72	0.0
計	67,741	100.0	93,105	100.0	172,174	100.0

注) 25年のメキシコ生産はコロナ社のみ含む。

出所： *Oil and Petroleum Year Book* (1933)； U. S. Federal Trade Commission, *Report on Foreign Ownership in the Petroleum Industry* (1923), p. 132; *National Petroleum News*, July 28, 1926.

表13 スタンダード(NJ)の世界生産・精製活動(1,000バレル/日)

年	米 国	カナダ	ヨーロッパ	コロンビア	ペルー	メキシコ	ベネズエラ	アルバ	南米諸国	海外計	合計	海外比率 (%)	原油生産比率(%)	
													メキシコ	ペルー
1919年	33.0	157.0	21.2	2.3		5.1	4.7	21.2	9.4	28.7	38.8	46.5	19.8	34.4
1920年	48.9	182.6	20.8	3.4	1.0	5.4	5.1	38.6	—	47.6	31.9	49.3	14.9	40.0
1921年	67.2	186.5	26.7	4.6	4.2	7.7	7.1	36.5	—	49.1	43.3	42.3	18.8	31.4
1922年	66.0	211.8	28.8	3.9	3.9	12.0	8.5	13.2	—	30.1	46.9	31.3	18.1	13.7
1923年	82.7	245.8	28.7	3.0	2.9	12.7	9.9	58.7	0.5	75.7	48.9	48.4	16.6	37.1
1924年	76.9	315.6	32.7	3.1	3.2	17.7	8.9	50.2	7.4	72.1	60.1	48.4	16.0	33.7
1925年	90.2	317.8	30.5	4.4	6.1	20.1	11.5	45.6	9.1	72.6	63.9	44.6	16.7	28.0
1926年	74.8	305.9	0.5	38.9	4.6	8.2	15.6	2.0	23.7	64.4	76.7	46.3	20.0	13.7
1927年	112.4	349.3	0.6	48.5	4.9	10.1	36.7	3.3	21.3	77.5	85.0	40.8	19.6	5.2
1928年	95.7	394.9	0.9	56.4	8.0	14.2	48.2	4.0	26.0	109.6	112.2	53.4	22.6	3.1
1929年	114.9	409.1	1.9	70.5	8.1	19.8	49.3	4.7	29.6	122.6	130.1	51.6	24.1	2.1
1930年	116.0	363.7	2.2	66.3	8.9	20.2	49.1	3.4	26.8	124.2	131.4	49.5	26.5	1.9
1931年	110.8	336.2	1.6	63.5	12.7	23.4	43.8	3.5	21.0	122.9	132.5	52.6	28.3	1.8
1932年	97.6	319.9	1.1	50.4	14.2	29.8	39.3	2.6	20.9	195.3	193.8	66.7	37.7	4.6
1933年	120.8	319.8	1.0	55.8	13.6	34.4	31.6	2.1	30.7	253.8	269.3	67.8	45.7	5.7

注) 1919-27年の総計にはキューバ、ボリビア、アルゼンチン等を含む。

1928-33年の総計にはボリビア、キューバ、アルゼンチン、トリニダード等を含む。

左欄は原油生産，右欄は原油処理量を示す。

出所：George S. Gibbs, Evelyn H. Knowlton, op. cit., pp. 677-679 ; Henrietta M. Larson, Evelyn H. Knowlton, Charles S. Popple, op. cit., p. 96, p. 115, pp. 200-201.



米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表14 英米2大企業の財務状況

	メキシカン・イーグル(1,000ペソ)			メキシカン・ペトロリウム(1,000ドル)		
	利益(A)	資産(B)	A/B(%)	利益(C)	資産(D)	C/D(%)
1919年	57,272	165,449	34.6	11,758	77,461	15.2
1920年	81,982	243,433	33.7	15,470	87,145	17.8
1921年	25,714	257,421	10.0	22,449	101,262	22.2
1922年	24,017	259,922	9.2	39,360	119,819	32.8
1923年	10,767	239,310	4.5	18,012	122,232	14.7
1924年	12,023	n.a.	n.a.	10,186	112,631	9.0
1925年	13,998	224,075	6.2	30,812	122,009	25.3
1926年	13,646	216,818	6.3	40,264	145,455	27.7
1927年	12,827	202,287	6.2	21,354	114,005	18.7
1928年	8,379	101,085	8.3	16,113	109,621	14.7
1929年	17,260	103,630	16.7	12,039	90,504	11.0
1930年	n.a.	n.a.	n.a.	7,704	80,457	9.6

注) 利益は営業利益を示す。19～20年は6月に終る会計年度、21年以降は暦年を示す。

出所: *Moody's Manual: Industrials: 1931*等から作成。

表15 企業別原油生産量の推移(1,000バレル)

	1919年		1923年		1924年		1929年 <sup>1)</sup>		1934年		1936年	
	1,000バレル	%	1,000バレル	%	1,000バレル	%	1,000バレル	%	1,000バレル	%	1,000バレル	%
ロイヤル・ダッチ=シェル	21,336	24.4	41,645	27.8	25,248	18.1	1,522	37.9	17,562	46.0	24,494	59.7
スタンダード(NJ)	7,178	8.2	40,060	26.8	34,159	24.5	335	8.3	10,372	27.1	4,986	12.2
ペン・アメリカン	16,945	19.4	19,257	12.8	15,478	11.1	710	17.7	2)		2)	
スタンダード(NY)	385	0.4	4,981	3.3	2,475	1.8	22	0.1	n.a.	n.a.	120	0.3
シェラーズ・サービス <sup>3)</sup>	756	0.9	11,117	7.4	10,546	7.6	387	9.6	2,466	6.5	2,352	5.7
コンチネンタル・オイル	436	0.5	124	0.1	60	0.0	51	1.2	n.a.	n.a.	18	0.0
コンソリディティッド・オイル	9,001	10.3	2,776	1.9	6,905	4.9	299	7.4	n.a.	n.a.	4,313	10.5
ガルフ・オイル	5,956	6.8	7,863	5.3	10,787	7.7	209	5.2	3,434	9.0	1,777	4.3
テキサス	4,987	5.7	2,618	1.8	1,569	1.1	23	0.6	n.a.	n.a.	205	0.5
インターコンチネント			145	0.1	3,738	2.7	1	0.0	n.a.	n.a.	9	0.0
シーボード・オイル	277	0.3	6,234	4.2	15,328	11.0	173	4.3	n.a.	n.a.	1,242	3.0
カーン・リバーズ			12	0.0	314	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	85	0.2
スタンダード(Calif)									n.a.	n.a.	1	0.0
アメリカン・フォーリン			2	0.0	880	0.6	5	0.1	n.a.	n.a.	7	0.0
オイル・エクスプロレーション			76	0.1	80	0.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1	0.0
他	20,417	23.4	12,855	8.6	12,125	8.7	273	6.8	4,340	11.4	1,419	3.5
総計	87,340	100.0	149,581	100.0	139,678	100.0	4,015	100.0	38,174	100.0	41,028	100.0

注1) 29年10月分のみ。

2) スタンダード(NJ)に吸収された。

3) 23年以降 Imperio を含む。

なお、ペン・アメリカンとスタンダード(NJ)の場合を除いて、グループは36年を基準として作成した。

出所：U.S.Dept. of Commerce, *Commerce Reports*, Sept. 13, 1920. ; Secretaria de Industria, Comercio y Trabajo, *Boletín del Petróleo* Vol. XVII, No.1 (1924) ; *Los Recursos Petrolíferos Mexicanos* (1925) ; *Boletín del Petróleo*, Enero 1930 ; Gobierno de Mexico, *El Petróleo de Mexico* (1940) .

表16 企業別輸油量の推移(1,000バレル)

	1919年		1924年		1929年 <sup>1)</sup>		1934年	
ロイヤル・ダッチ・シェル	9,563	12.7	27,530	21.2	749	40.0	14,886	59.3
スタンダード(NJ)	7,948	10.5	30,543	23.5	n.a.	n.a.	5,158	20.5
パン・アメリカン	11,213	14.7	28,302	21.8	480	25.6	2)	2)
スタンダード(NY)	229	0.3	2,018	1.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
シェイーズ・サービス	14,071	18.6	13,505	10.4	110	5.9	1,435	5.7
ガルフ・オイル	4,642	6.2	9,916	7.6	207	11.1	854	3.4
アトランティック・リ ファイニング	9,200	12.2	870	0.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
インター・オーション	639	0.8	690	0.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
サザン・パシフィック	4,537	6.0	5,069	3.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
アイランド・オイル	5,821	7.7	595	0.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
コンチネンタル・オイル			56	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
シーボード・オイル			1,843	1.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
アメリカン・フォーリン			43	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
計	75,454	100.0	129,700	100.0	1,873	100.0	25,122	100.0

注1) 29年は10月分のみ。

2) スタンダード(NJ)に吸収された。

出所：表15と同じ。

表17 企業別資本投下額と販売高(1,000ペソ)

	投資額	原油	精製品	計
ロイヤル・ダッチ=シェル				
Aguila	131,332	12,607	105,452	
Sabalo	568	344		
計	131,900	12,951	105,452	118,403
スタンダード(NJ)				
Huasteca	69,403	20,158	23,843	
計	69,403	20,158	23,843	44,001
スタンダード(カリフォルニア)				
Calif. Sta	2,035		14,132	
Richmond	80			
計	2,115		14,132	14,132
コンソリディティッド・オイル				
Penn Mex.	1,052	1,360	70	
Stanford	489	127		
Mex. Sinclair	2,084	3,318		
Pierce	12,786		18,313	
計	16,411	4,805	18,383	23,188
コンチネンタル・オイル				
Consol. Oil	5,889	686		
計	5,889	686		686
シティーズ・サービス				
Combustible	7,598	4,080		
Agwi	977	1,638		
計	8,575	5,718		5,718
総計	226,163	44,819	161,809	206,627

注) 1934年末の投資残高, 1934年の販売高を示し, いずれも1,000ペソ。  
 出所: Gobierno de Mexico, *El Petroleo de Mexico* (1940), pp. 480-481.

表18 ナショナル・レールウェイ・オブ・メキシコの財務状況(1,000ペソ)

	営業マイル数 (マイル)	稼働率(%)	総収入	利子支払 <sup>1)</sup>	純益	累積利益	総資産
1918年	6,809	n.a.	57,002	22,322	-934	-117,582	942,933
1919年	7,494	n.a.	n.a.	17,722	-21,352	-139,008	944,507
1920年	8,303	n.a.	n.a.	17,722	-23,557	-169,445	946,063
1921年	n.a.	n.a.	n.a.	21,876	-23,465	-192,918	947,639
1922年	n.a.	98.21	112,001 <sup>2)</sup>	21,841	-23,311	-216,231	948,236
1923年	n.a.	90.47	105,581 <sup>2)</sup>	21,841	-23,266	-239,520	949,453
1924年	n.a.	97.14	105,555 <sup>2)</sup>	21,841	-23,331	-262,880	951,822
1925年	n.a.	88.80	125,383 <sup>2)</sup>	21,841	-23,175	-286,059	953,852
1926年	n.a.	n.a.	57,117	21,290	-14,339	-300,553	992,436
1927年 <sup>3)</sup>	8,466	94.59	166,604	33,704	-30,046	-332,699	1,105,730
1928年 <sup>4)</sup>	7,459	85.39	112,625	22,793	-15,321	-347,982	1,129,683
1929年	n.a.	81.15	112,921	22,762	-5,799	-353,826	n.a.
1930年	n.a.	86.62	107,922	23,063	-14,600	-367,697	n.a.

注1) 長期負債に対する利子を示す。

2) 営業収入を示す。

3) 27年12月に終る18ヵ月間。

4) 26年までは6月末に終る会計年度，28年次以降は暦年を示す。

出所： *Moody's Manual : Railroads* (1921) ; (1930) 等から作成。

表19 ナショナル・レールウェイズの負債内容(1928年6月30日, ドル)<sup>1)</sup>

支払手形	
Baldwin	2,752,594.04
Ge. Ame.	529,815.70
Stan. Steel	3,482,571.10
計	6,764,980.84
利子	363,788.46
計	7,128,769.30
イリノイ・セントラル設備勘定	
	2,944,400.00
利子	968,046.72
計	3,912,446.72
バンコ・ナショナル	
	1,950,000.00
利子	649,967.42
計	2,599,967.42
テワンテペック・ナショナル・レールウェイ	
	1,242,794.85
テワンテペック設備保険	
	253,339.46
メキシカン・サウス・ウェスタン・レールウェイ	
	936,364.84
メキシカン・レールウェイ	
	134,029.80
ミチョアカン・アンド・パシフィック	
	443,931.40
他	308,534.53
計	16,960,178.32

注1) 利益に対する10%の税収から支払われるべき負債を示す。主要なもののみ。  
出所: *Lamont Papers*, 198-9 (Baker Library at Harvard Business School).

表20 サザン・パシフィック（メキシコ）の財務状況（1,000ドル）

	稼働率	利子支払	損失	累積損失
1919年	88.26	4,072	4,486	40,116
1920年	79.24	4,303	4,236	44,116
1921年	90.90	4,521	5,061	49,449
1922年	75.34	5,589	4,585	53,996
1923年	69.69	5,360	4,699	58,639
1924年	73.77	7,128	6,417	64,281
1925年	93.33	—	—50	63,390
1926年	101.27	—	780	1,048
1927年	104.97	—	1,134	1,695
1928年	81.52	—	—378	1,228
1929年	80.45	—	—452	678
1930年	84.31	—	—41	1,361
1931年	90.82	—	542	978
1932年	86.77	—	324	1,344

出所： Osgood Hardy, *The Revolution and the Railroads of Mexico*  
 (*Pacific Historical Review*, Sept. 1934).

表21 メキシコの鉱物生産の推移

	金(グラム)	銀(1,000グラム)	銅(トン)	鉛(トン)	亜鉛(トン)	石炭(1,000トン)
1919年	23,586	2,050	52,272	71,376	11,560	728
1920年	22,864	2,069	49,192	82,518	15,651	716
1921年	21,275	2,005	15,228	60,513	1,257	735
1922年	23,276	2,522	26,978	110,456	6,142	933
1923年	24,162	2,825	53,372	155,720	18,481	1,262
1924年	24,647	2,844	49,113	165,063	24,659	1,227
1925年	24,541	2,890	51,336	178,662	51,795	1,444
1926年	24,033	3,057	53,763	210,794	105,367	1,309
1927年	22,556	3,253	58,672	243,346	137,724	1,031
1928年	21,745	3,376	65,103	236,486	161,747	1,022
1929年	20,276	3,381	80,560	248,500	174,050	1,054
1930年	20,808	3,272	73,412	240,938	142,901	1,294
1931年	19,378	2,677	54,212	226,780	120,289	922
1932年	18,183	2,156	35,213	137,325	57,256	691

出所： Marvin D. Bernstein, *The Mexican Mining Industry, 1890-1950* (1964), p.128.



米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

表22 在墨外国銀行(1,000ペソ, 1930年3月末)

	資本金	資産	手形割引	担保貸付	預金(金)	預金(銀)
Anglo South American Bank (México, D. F.)	500	23,972	2,361	1,866	2,973	1,682
Banco de Montreal (México, D. F.)	500	51,876	14,705	9,962	19,279	8,709
Banco de Montreal (Guadalajara)	250	3,650	401	44	1,593	702
Banco de Montreal (Monterey)	250	2,279	352	312	760	284
Banco de Montreal (Puebla)	250	3,366	1,822	111	1,019	931
Banco de Montreal (Veracruz)	250	1,517	257	263	237	672
Banco de Montreal (Tampico)	250	2,756	76	262	1,233	465
Banco Germánico de la América del Sur (México, D. F.)	1,000	22,779	2,728	1,826	2,258	780
Canadian Bank of Commerce (México, D. F.)	500	17,212	4,418	3,503	6,355	3,746
National City Bank of NY (México, D. F.)	550	17,385	2,420	1,655	3,140	1,850
計	4,300	146,792	29,540	19,804	38,847	19,821

出所： Secretaria de Hacienda y Credito Publico, *Boletin Estadistico de la Comision Nacional Bancaria*, No. 18 (31 de Marzo de 1930), pp. 6-9.

表23 対メキシコ短期債権・債務残高(1936年1月8日, 1,000ドル)

	債務			債権		
	預金	他	計	融資・ 手形引受	他	計
Chase	4,941	15	4,956	2,984	556	3,540
Guaranty	2,424	27	2,451	13	374	387
National City	11,347	11	11,358	8	556	564
3行 計	18,712	53	18,765	3,005	1,486	4,491
総計	20,872	123	20,995	3,031	1,603	4,634

出所： Federal Reserve Bank of New York: Government File: C 261: *Mexican Government, 1917-1984*.

表24 米国の対メキシコ投資(100万ドル)

	1919年	1924年	1929年	1935
貿易	5	7	8.7	n.a.
鉱業				
貴金属	100.0	112.0	116.0	105.0
工業用金属	122.0	124.0	132.8	132.8
計	222.0	236.0	248.8	237.8
石油	200	250	206	206
農業				
砂糖		12	12.8	8
果物		1.5	4.6	1.7
ゴム	3	2	1.5	1
計	3	15.5	18.9	9.7
製造業	8	7	6.3	6
鉄道	122.9	139.2	81.8	60.5
公益	31.7	31.7	90.4	90.4
その他	56.0	49.0	48.3	41.3
直接投資(計)	643.6	735.4	709.2	651.7
証券投資	265.3	269.7	266.0	261.2
計	908.9	1,005.1	975.2	912.9

出所： Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (1938), pp.575-606.

表25 国別対メキシコ投資(1,000ドル, 1930年)

	英国	米国	その他	計
メキシコ国債	120,000	22,000	170,000	312,000
銀行	2,500	3,500	48,000	54,000
鉄道	245,000	134,000	56,000	435,000
電鉄・電力	113,850	3,000	5,200	122,050
鉱業	220,000	275,000	100,000	595,000
石炭	1,675	3,200	2,625	7,500
石油	50,000	90,000	7,000	147,000
製造業	16,200	13,020	64,700	93,920
商業		1,338	22,836	24,174
土地	55,000	105,000	112,500	272,500
計	824,225	650,058	588,861	2,063,144

出所： *Kimber's Record of Government Debts* (1930).

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表26 メキシコの輸出入(品目別, 1,000ドル)

	1920年	1923年	1925年	1928年	1929年
銀	62,143	60,574	62,872	44,573	46,928
銅	18,939	18,488	16,327	29,323	44,469
鉛	14,441	26,412	33,997	45,945	42,256
亜鉛	2,661	3,100	7,985	27,614	30,493
原油	143,268	67,846	68,706	21,013	16,403
ガソリン	58,714	25,150	25,997	7,659	6,251
灯油	4,828	1,203	1,861	3,529	4,104
ガス油	82	288	45	1,740	3,257
燃料油	49,708	37,758	36,818	7,080	2,591
石油(計)	256,600	132,245	133,427	41,021	32,606
ヘネケン	21,884	11,107	15,703	18,074	16,132
輸出計	427,547	284,236	341,242	296,222	295,317
米国向け比率(%)	85.1	83.0	75.7	68.2	60.7
機械	26,219	17,818	21,272	23,700	26,467
鉄鋼製品	24,803	18,651	12,697	17,337	21,243
輸入計	198,341	157,554	195,498	178,881	191,421
米国からの輸入比率(%)	70.6	74.7	70.2	67.5	69.1

注) 品目は1,000万ドル以上のもののみ(石油は除く)。

出所: Pan American Union, *Foreign Trade of Latin America, 1910-1929* (1931), pp.3-5.

表27 在墨企業証券の発行と引受

売出年月	企業名	証券の種類	発行額(1,000ドル)	引受機関	備考
1919.5	Mexican-Panuco Oil	普通株	676.9	A. E. Fitkins & Co. (NY)	額面10ドル
1920.1	Mexico Oil	普通株	400.0	Hellwig & Reutter (NY)	額面10ドル
1920.3	American Metal	普通株	7,000.0		チリおよびメキシコ投資
1920.9	Florian & Co.	普通株	800.0		無額面
1920.10	U. S. Mexican Oil	ノート	1,000.0		発行額は250万ドル
1921.3	Mexican Eagle	普通株	24.5		額面10ドル
1921.4	Compaigne du Boleo	社債	1,000.0	Chandler & Co. Girvin & Miller, John Nickerson, Stephens & Co.	在墨フランス企業
1921.4	Mexican Petroleum	社債	10,000.0	Blair & Co.	
1922.6	Mexican Seaboard	普通株	4,800.0		発行額は880万ドル
1926.11	Mexico-Ohio Oil	普通株	1,100.0	Jesup & Lamont (NY)	
1927.11	Potrero Sugar	社債	2,000.0	J. A. Sisto & Co. (NY)	
1927.11	Potrero Sugar	普通株	384.0	J. A. Sisto & Co. (NY)	1株12ドルで32,000株
1929.6	Ammex Pet.	普通株	337.5	Chas. J. Swan & Co.	額面5ドル
1929.6	El Paso Electric	社債	1,000.0	Stone & Webster & Blodget Inc.; C. S. C.; Banca-merica-Blair; Brown Bros.	発行額は400万ドル

出所： U. S. Dept. of Commerce, *Handbook on American Underwriting of Foreign Securities* (1930) およびC. F. C.各号より作成。

表28 在墨米国企業権利擁護協会のメンバー

<p>石油</p> <p>Pan-American Pet. &amp; Tr. Co. (NY)</p> <p>Mexican Pet. Co. (NY)</p> <p>Huasteca Pet. Co. (NY)</p> <p>Mexican Pet. Corp. (NY)</p> <p>Tuxpan Pet. Co. (NY)</p> <p>Taniahua Pet. Co. (NY)</p> <p>Standard (NJ)</p> <p>The Texas Co. (NY)</p> <p>Continental Mexican Pet. Co. (NY)</p> <p>Freeport &amp; Mexican Fuel Oil Corp. (NY)</p> <p>Sonthern Oil &amp; Transport Corp. (NY)</p> <p>Oilfields of Mexico Co. (NY)</p> <p>National Oil Co. (NY)</p> <p>Port Lobos Pet. Corp. (NY)</p> <p>Burton W. Wilson (NY)</p> <p>Frederic R. Kellogg (NY)</p> <p>Snowdon &amp; Mc Sweeney (Pitts)</p> <p>Mexican Gulf Oil Co. (Pitts)</p> <p>Panuco Boston Oil Co. (Phil.)</p>	<p>銀行</p> <p>GTC (NY)</p> <p>NCB (NY)</p> <p>JPMC (NY)</p> <p>FNB (NY)</p> <p>Mechanics &amp; Metals Nat'l BK (NY)</p> <p>NBC (NY)</p> <p>CNB (NY)</p> <p>BTC (NY)</p> <p>J. M. Wallace (NY)</p> <p>農業</p> <p>Hacienda Ramona Co. (LA)</p> <p>Rancho Fertile Co. (LA)</p> <p>Yaqui Delta Land &amp; Water Co. (NY)</p> <p>不動産等</p> <p>California-Mexican Land &amp; Cattle Co. (LA)</p> <p>Sonora Land &amp; Investment Co. (LA)</p> <p>製造業</p> <p>Inter-Continental Rubber Co. (NY)</p>
<p>鉱業</p> <p>Greene-Cananea Copper Co. (NY)</p> <p>Montezuma Copper Co. (NY)</p> <p>Sierra Consolidated Mines Co. (NY)</p> <p>Joseph S. Qualey (NY)</p> <p>Joseph B. Cotton (NY)</p> <p>George W. Bryant (Mexico City)</p>	<p>出所： <i>National Petroleum News</i>, Feb. 5, 1919.</p>

表29 国際銀行家委員会メンバー

米国	
T. W. Lamont*	J.P.Morgan & Co.
M. L. Schiff**	Kuhn Loeb & Co.
G. W. Davison	Central Unim Trust Co. (NY)
De Witt Milhauser	Speyer & Co.
C. E. Mitchell	National City Bank (NY)
J. J. Mitchell	Illinois Merchant Trust Co. (Chicago)
W. T. Rosen	Ladenburg Thalmann & Co.
C. H. Sabin	Guaranty Trust Co.
C. I. Stralem	Hallgarten & Co.
A. H. Wiggin	Chase National Bank
R. Winsor	Kidder Peabody & Co.
英国	
V. H. Smith*	Morgan Grenfell & Co.
L. Currie	Glyn Mills & Co.
Sir C. Hyde	S. Pearson & Son, Ltd.
E.R.Peacock	Bondholders Committee of Mexico Tramways
F. C. Tiarks	J. H. Schroeder & Co.
V. W. Yorke	Mexican Ry Co., Ltd.
フランス	
G. Griolet	Banque de Paris et des Pays Bas
J. Chevalier	Banque de Paris et des pays Bas
W. D'Eichthal	Mirabaud & Co.
G. Heine	Banque de l'Union Parisienne
J. Kulp	Banque de Paris et des Pays Bas
スイス	
G. Pictet	G. Pictet & Co.
オランダ	
C. E. Ter Meulen	Hope & Co.
ベルギー	
A. DuPont	Association Belge pour la Defense des Detenteurs de Fonds Publics

注) \* = 会長

\*\* = 副会長

出所: C. F. C., Jan. 16, 1926.

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

表30 メキシコ政府の対内・対外負債

	1922年協定 (ドル)	1929年7月1日 (100万ドル)		
		元本	利子	計
対内負債				
3%, Consol. 1886	21,151,000	16.50	7.65	25.15
5%, Consol. 1894	46,455,000	44.50	31.75	76.25
計	67,606,000	62.80 <sup>1)</sup>	39.60 <sup>1)</sup>	102.40 <sup>1)</sup>
対外負債				
5%, Consol., 1899	48,635,000	47.60	29.80	77.40
4%, External, 1910	50,949,000	50.95	26.50	77.45
6%, Treasury, 1913	29,100,000	29.25	23.70	52.95
計(担保債)	128,684,000	127.80	80.8	207.8
5%, Mexico City, 1899	6,769,000	6.75	4.50	11.25
4%, External, 1904	37,037,000	36.95	19.20	56.15
Caja de Prestamos, 1908	25,000,000	23.30	14.30	37.60
計(無担保債)	68,806,000	79.95 <sup>2)</sup>	45.05 <sup>2)</sup>	125.00 <sup>2)</sup>
鉄道債(計)	243,734,777	57.7	52.0	109.7
総計	508,830,321	328.25	216.65	544.90

注1) 5%農業債元利100万ドル，テワンテベック鉄道清算のための債権100万ドルを含む。

2) 5%州債元利295万ドル，テワンテベック鉄道債1,430万ドル(1904)および275万ドル(1909)を含む。

出所：International Conciliation, NO.187 (June. 1923); Edgar Turlington, *Mexico and Her Foreign Creditors* (1930), p. 318から作成。

表31 米国3大生保によるメキシコ証券保有(1929年，ドル)

	エクイタブル・ライフ		ミューチュアル・ライフ		ニューヨーク・ライフ	
	簿価	額面	簿価	額面	簿価	額面
4%, 1954	132,200	661,000	3,539,521	3,918,000	231,240	1,927,000
5%, 1945			900,494	911,800	162,572	1,016,075
Internal, 5%					71,470	214,410
Mexican Central	34,200	342,000				
National Rys <sup>1)</sup>					26,000	325,000
National Rys <sup>2)</sup>					650	6,500
計	166,400	1,003,000	4,440,015	4,829,800	465,282	3,157,485

注1) 4%，1977年。

2) ノート，シリーズB，6%，1933年。

出所：New York Insurance Report (1929)。

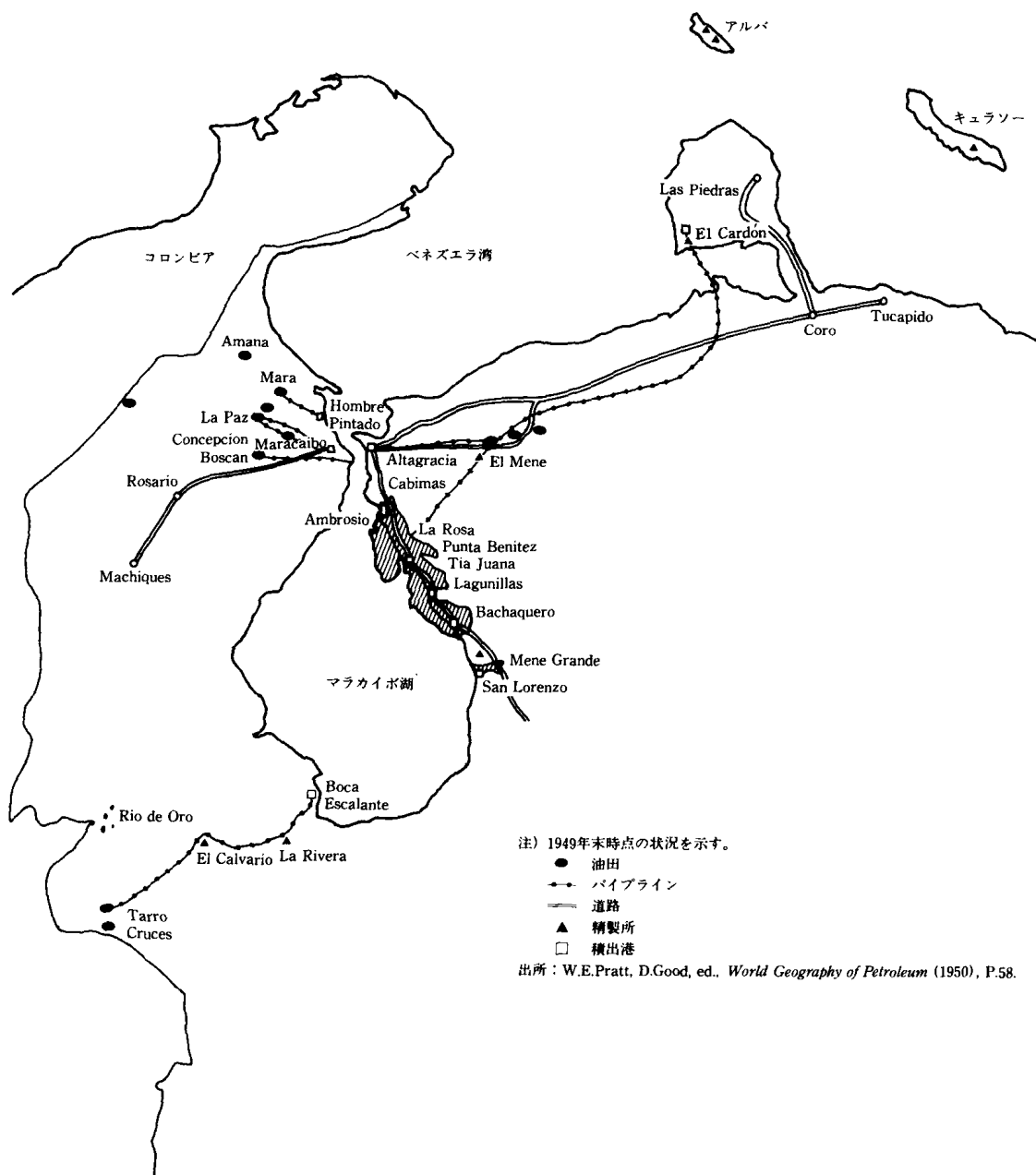


図2 ベネズエラの油田地帯



表32 ベネズエラ原油生産の推移(バレル/日)

	世界生産 (A)	ベネズエラ生産 (B)	B/A (%)	米国資本生産 (C)	C/B (%)
1919年	1,540,334	708	0.0	n.a.	0.0
1920年	1,905,437	1,437	0.1	n.a.	n.a.
1921年	2,120,383	4,104	0.2	0	0.0
1922年	2,364,820	6,569	0.3	36	0.5
1923年	2,793,120	13,032	0.5	200	1.5
1924年	2,776,235	25,014	0.9	1,200	4.8
1925年	2,933,872	55,915	1.9	17,600	31.5
1926年	3,007,872	101,178	3.4	37,400	37.0
1927年	3,454,608	173,087	5.0	83,400	47.6
1928年	3,624,977	288,966	8.0	n.a.	n.a.
1929年	4,079,429	376,809	9.2	206,300	54.8
1930年	3,892,120	375,308	9.6	n.a.	n.a.
1931年	3,764,998	325,696	8.7	n.a.	n.a.
1932年	3,578,464	322,705	9.0	171,600	53.2

出所：U. S. Senate, Special Committee: *American Petroleum Interests in Foreign Countries* (1945), p. 337, pp. 356-357.

表33 ベネズエラにおける企業別原油生産(バレル)

	1927年	1928年	1929年	1930年 <sup>3)</sup>
米国系企業				
Lago <sup>1)</sup>	16,301,856	30,938,465	36,737,656	18,232,409
Creole Pet.	13,891,279	12,237,822	7,546,273	2,781,671
Gulf		3,730,771	29,967,728	11,274,877
Gulf Venezuela		7,945,735	2)	2)
General Asphalt	317,192	437,000	426,000	252,100
Falcon Oil	—	657,269	—	—
計	30,510,327	55,947,062	74,677,657	32,541,057
英国系企業				
Venezuela Oil	20,832,854	36,150,906	45,294,900	20,536,740
Caribbean Pet.	10,160,658	14,146,981	15,374,040	9,887,143
British Con.	2,482,063	1,853,559	2,041,673	1,005,347
Colon Oil	—	—	—	2,370,500
計	33,475,575	52,151,446	62,710,613	33,799,730
総計	63,985,902	108,098,508	137,388,270	66,340,787

注1) Lagomax Co.を含む.

2) Gulfに含まれる.

3) 6 カ月間.

出所: U.S. 71st Cong., 3rd Sess., Senate: *Cost of Crude Petroleum* (1931), P.19.

米国石油産業再編成と対外進出（1900－30年）

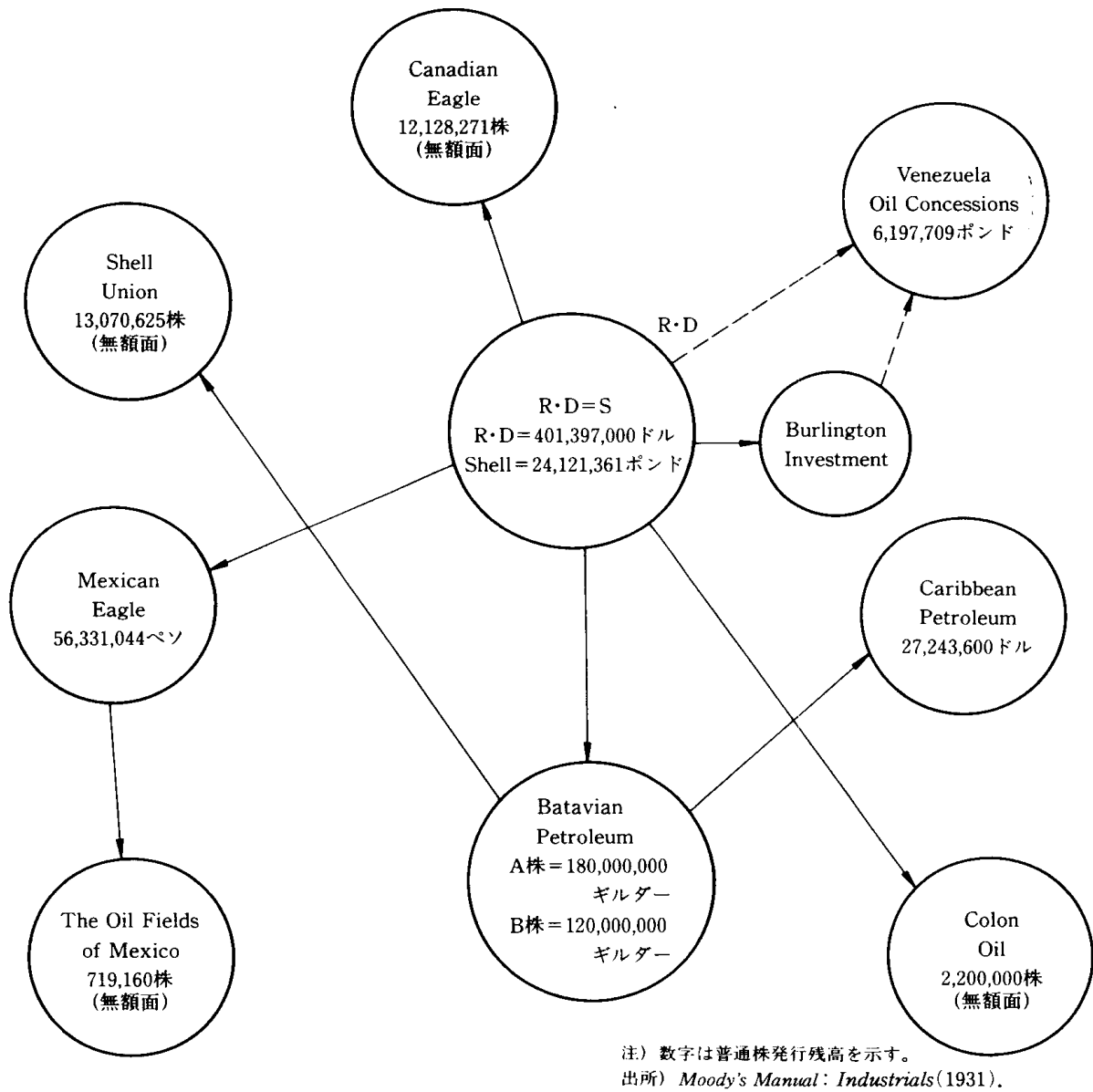


図3 ロイヤル・ダッチ＝シェル・グループ(1931年)

表34 ロイヤル・ダッチ=シェル・グループの米国での資本調達(1,000ドル)

ロイヤル・ダッチ				
1930.3	40,000	社債	Dillon Read & Co.; CSC; Equitable Corp.; GC; BC; Banca-meria-Blair; Harris Forbes & Co.; First Union T&S BK	4%, 15年
シェル・トランスポート・アンド・トレーディング				
1919.7	277,000 <sup>1)</sup>	普通株	Kuhn Loeb & Co.	
パタビアン・ペトロリアム				
1927.1	25,000	社債	Dillon Read & Co.	4 1/2%, 15年
シェル・ユニオン				
1922.5	20,000	優先株	Lee Higginson & Co.	6%
1923.10	20,000	普通株	株主割当(引受)	1株10ドル
1927.4	50,000	社債	Lee Higginson & Co.	5%, 20年, 優先株償還等
1928.11	30,000	普通株	Lee Higginson & Co.; De Bat-aafsche Pet.	1株10ドル, Flintkote買収
1929.6	40,000	優先株	Lee Higginson & Co.; GC; NCC; Hayden Stone & Co.; Dominik & Dominik; Clark Dodge & Co.	5 1/2%, ニューオーリンズ・リファイニング, ニューイングランド・リファイニング買収
1929.9	50,000	社債	Lee Higginson & Co.; GC; NCC; Hayden Stone & Co.; Dominik & Dominik; Clark Dodge & Co.	5%, 20年
シェル・パイプライン				
1927.10	30,000	社債	Lee Higginson & Co.	5%, 25年
コロソ・オイル				
1928.6	10,000	社債	Lee Higginson & Co.; Hayden Stone & Co.	6%, 10年, パイプライン建設

注1) 株: 1株69ドル

出所: C.F.C. 各号および *Moody's Manual: Industrials* (1931).

米国石油産業再編成と対外進出（1900—30年）

表35 ベネズエラの輸出構成(1929年)

	コーヒー		ココア		石油		皮革		計 <sup>1)</sup>
	額(1,000\$)	%	額(1,000\$)	%	額(1,000\$)	%	額(1,000\$)	%	(%)
米国	7,683	29.9	2,088	42.6	29,803	26.8	658	53.1	28.2
英国			221	4.3	780	0.6	124	10.1	1.9
ドイツ	6,339	28.4	321	6.8			189	15.5	4.8
フランス	3,396	13.1					31	2.5	2.9
スペイン	3,814	14.4	158	3.4					2.7
オランダ	1,634	6.3	287	6.1			45	3.7	57.2
蘭領キュラソー					46,224	41.4			
蘭領アルバ					34,584	31.1			
ベルギー			131	2.8					0.1
他	2,953	6.9	1,460	34.0	107	0.1	173	15.1	2.2
総計	25,822	100.0	4,666	100.0	111,498	100.0	1,221	100.0	100.0

注1) 米国，英国，フランス，オランダはいずれも属領を含み，各品目の国別とは正確には一致しない。また，これら4品目以外の品目をも含む。輸出総額は1億5,026万2,000ドル。

出所：U. S. Dept of Commerce, *Commercial and Industrial Development of Venezuela (Trade Information Bulletin, No, 783)* (1931)。

表36 ベネズエラ政府収入の内訳(%)

	輸入関税	タバコ・酒・塩税	印紙税	鉱山税	他	計	石油税収入 <sup>1)</sup>
1922年	47	29	8	9	8	100	2,500
1923年	45	26	7	5	17	100	2,783
1924年	55	24	7	7	7	100	4,914
1925年	51	18	6	15	10	100	9,866
1926年	56	18	7	11	8	100	16,879
1927年	50	19	7	19	5	100	20,428
1928年	49	15	6	20	10	100	46,186
1929年	51	13	6	21	9	100	50,544

注1) 1,000ポリバー，1ドル=5.181ポリバー。

出所：B. S. McBeth, *Juan Vincente Gomez and the Oil Companies in Venezuela, 1908-1935* (1983). p. 111.